

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融モニタリング等実施経費			担当部局庁	検査局		作成責任者
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課		中澤 亨
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	銀行法第25条、保険業法第129条等			関係する計画、 通知等	平成28事務年度 金融行政方針 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	金融機関を取り巻く内外の経済・金融環境の変化に留意しつつ、金融機関による適切なリスク管理態勢の整備、円滑な金融仲介機能の発揮に資するよう、以下の経費を活用し、実態に応じた的確な金融検査等を実施する。 ○「リスク計測参照モデル関係経費」⇒被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にすることにより、深度ある検査を実施するために必要な経費。具体的には、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもリスク量を計算、比較するためのシステムの運用・保守に必要な経費。 ○「モニタリング支援情報整備・活用経費」⇒平成28年度に実施した「地域銀行のモニタリング高度化に係るコンサルティング」の結果把握した課題改善の具体化及びモニタリング用データベースプロトタイプツールの実用化を図るとともに、当庁の徴求情報の更なる分析基盤の拡充等についてのコンサルティング業務等を行うための経費。 ○「自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費」⇒自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の採用を承認した金融機関及び承認を希望する金融機関からの報告内容の分析・検証等に必要な経費。 ○「デジタルフォレンジック関連システム経費」⇒金融検査の過程において、検査先の電子機器(PC)に保存されている電子データの復元(原本性を確保した証拠保全、専門的解析、検索・証拠化等)を行うためのシステムのライセンス料及び運用・保守に必要な経費。 ○「金融検査手法向上等経費」⇒金融検査マニュアル別冊[中小企業融資編]等の定着のため、適切かつ効果的な周知を図るための広報ツール(広報用パンフレット)を製作するために必要な経費。						
実施方法	直接実施、委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	43	46	71	88	133
		補正予算	-	▲ 6	▲ 24	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
		計	43	40	47	88	133
	執行額		34	37	38		
	執行率 (%)		79%	93%	81%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		79%	93%	81%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	情報処理業務庁費		52	70	○モニタリング支援情報整備・活用経費の新規要求増。 (情報処理業務庁費: +22百万円、諸謝金: +41百万円) (参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」: 58百万円		
	諸謝金		36	59			
	その他		0	4			
	計		88	133			

		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
									- 年度	29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		「金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持に有効な金融検査の実施がなされているか。」	評価に当たっては、被検査金融機関から検査の実施状況などについて意見を受け付ける「オフサイト検査モニター」のアンケート結果(4段階評価)のうち、「1(妥当)」または「2(概ね妥当)」と回答された割合を実績とした。 (アンケート項目例) ・重要なリスクに焦点をあてた検証が行われましたか。 ・双方向の議論等が行われましたか。 ・問題の本質的な改善につながる深度ある原因分析・解明が行われましたか。 ・より高い水準の内部管理態勢の構築に向け、改善を検討すべき点が明確に示されましたか。 ・金融機関の主体的・能動的な経営改善に向けた取り組みに資するものでしたか。 ・検証結果に関する真の理解(「納得感」)が得られましたか。 等	成果実績	%	98.7	99.3	99.1	-		
				目標値	%	100	100	100	-	100	
				達成度	%	98.7	99.3	99.1	-		
根拠として用いた統計・データ名(出典)		オフサイト検査モニターアンケート結果									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	主な金融機関の検査実績(主要行等、地域銀行、信用金庫、信用組合、生保・損保、貸金業者、前払式支払手段発行者) ※当該実績は事務年度(7月から6月)の集計である。			活動実績	件	353	317	255	-	-	
				当初見込み	-	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	年間執行額／金融機関の検査実績件数 ※検査実績件数は事務年度(7月から6月)の集計			単位当たりコスト	千円	96	118	150	-		
				計算式	千円/件	33998/353	37368/317	38304/255	-		
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮								
		施策	施策Ⅰー1 マクロブルーデンスの取組と効果的な金融モニタリングの実施								
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			[主要] 金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施状況	金融行政方針に基づく金融モニタリングの実施	29年度	-					
						施策の進捗状況(実績)					
						-					
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			既承認金融機関に係る安定的なリスク管理の運用状況の把握及び承認希望金融機関に係る審査の実施	既承認金融機関に係るフォローアップ及び承認希望金融機関に係る審査を実施	29年度	-					
		施策の進捗状況(実績)									
		-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係											
-											

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	○本事業の目的は、金融仲介機能発揮の前提としての金融システム・金融機関の健全性の維持であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	○金融システム全体の健全性を維持するためのものであり、国が実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	○本事業を構成している経費は、政策目的達成のためには必要かつ優先度が高いものである。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・リスク計測参照モデル関係経費について、1件の公募を行った結果、いずれも一者応募となった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	・デジタルフォレンジック関連システム経費において、2件の公募を行った結果、いずれも一者応募となり、特命随意契約を2件締結した。	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	○国民全体の利益に資するため、国費負担としている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	○一般競争入札、公募等の実施により、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	○必要性を勘案の上、経費を使用する事案を絞り込むことにより、経費の節減を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○金融検査手法向上等経費を除く経費に関しては、当初の見込みどおり、業務を実施していることから、見込みに合ったものである。 ○金融検査手法向上等経費に関しては、費用対効果を踏まえ製作を見送り予算を節減している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
関連事業	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○リスク計測参照モデル関係経費については、被検査金融機関の信用リスク及び市場リスクに関するデータをもとに、当局でもシステムを活用してリスク量を計算・比較し、被検査金融機関のリスク計測モデルの特性(限界、弱点等)を明確にしている。 28年度においては、2金融機関の検査において活用したほか、財務局職員を対象としたモニタリング技術向上のための研修や、地域金融機関のモニタリング(自己資本充実度評価)に活用した。 ○モニタリング支援情報整備・活用経費については、金融機関から徴求している諸情報の管理・分析等の課題把握を行うとともに体制整備のために平成28年度においてモニタリング用データベースのプロトタイプを構築したところ、平成28年度に把握した課題への対応と更なる分析基盤の拡充によるプロトタイプツールの実用化に向けてのコンサルティング業務等を行うことを計画している。 ○自己資本比率規制の国内実施に係る必要な経費については、自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法の既承認金融機関のリスク管理のモニタリング及び同手法の採用を希望する金融機関に対する承認審査業務(承認実績:28年度14先)を行っている。 30年度も承認審査等を適切に実施していくために、同程度の予算を確保する必要がある。 ○デジタルフォレンジック関連システム経費については、金融検査の過程において、被検査金融機関のPC等に格納されたデータ等が何かしらの事情により削除されてしまっている場合、本システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等を行っているところ。(利用実績:26年度10件、27年度6件、28年度3件)。 30年度も本システムを活用して検査を実施していくこととしており、同程度の予算を確保する必要がある。 ○金融検査手法の向上等経費については、平成29年3月に取りまとめられた金融モニタリング有識者会議の報告を踏まえ、検査・監督、規制制度等、新しいモニタリング行政を説明・周知徹底する広報パンフレットの製作予算として、同程度の予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	各経費について、費用対効果を踏まえ、引き続き必要性・優先度等を総合的に勘案したうえで予算を確保・執行していく必要がある。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				

行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○本経費は、金融検査等モニタリングの実施に当たり、 ・金融機関のリスク計測モデルの検証、 ・金融機関からの徴求データの見直し等更なるモニタリング高度化に向けた分析・検証等、 ・自己資本比率規制に係る高度なリスク計測手法に係る分析・検証等、 ・システムを活用して削除されたデータ等の復元・解析等、 などのために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、モニタリング支援情報整備・活用のための経費について新規要求を行うことから、30年度においては、前年度比45百万円の増額要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	1,2	平成23年度	1,2	平成24年度	1,2	
平成25年度	1,2	平成26年度	1,2	平成27年度	1	
平成28年度	1					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 (金融機関の健全性を確保するための制度・環境整備)					
【一般競争入札(総合評価)・委託】 【随意契約(公募)・委託】 【一般競争入札(国庫債務負担行為) 他】 【随意契約(公募)・委託】 【随意契約(公募)・委託】 【随意契約(公募)・委託】						
A. ニューディメンションテクノロジー(株) 17百万円 B. (株)エヌ・ティ・ティ・データ 14百万円 C. 東京センチュリー(株) 他2先 3. 2百万円 D. 扶桑電通(株) 3百万円 E. (株)フォーカスシステムズ 0. 4百万円 F. 扶桑電通(株) 1百万円						
(市場・信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務) (信用リスク計測参照モデルに係るシステム運用支援・保守業務) (信用リスク・オペレーショナルリスク検証システム運用支援・保守業務 他) (音声データの検査効率化システムに係るソフトウェア等に関する調達(デジタルフォレンジック)) (電子メール等のデータ解析システムに係る機器等の調達(デジタルフォレンジック)) (テキストデータ分析ソフトウェアに係るメンテナンスサポート業務(デジタルフォレンジック))						

費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.ニューディメンションテクノロジー(株)			B.(株)エヌ・ティ・ティ・データ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	17	委託費	モニタリング高度化に係るコンサルティング	14
	計		17	計		14
	C.東京センチュリー(株)			D.扶桑電通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務等	1.5	事業費	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3
	計		1.5	計		3
	E.(株)フォーカスシステムズ			F. 扶桑電通(株)		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事業費	システムの運用支援・保守業務	0.4	事業費	システムの運用支援・保守業務	1
	計		0.4	計		1
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック

支出先上位10者リスト

A.								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ニューディメンションテクノロジー(株)	8011101046741	システムの運用支援・保守業務	17	随意契約 (公募)	1	100%	-
B								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	モニタリング高度化に係るコンサルティング	14	随意契約 (企画競争)	3	100%	-
C								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	信用リスク・オペレーショナルリスク検証システムに係る運用支援及びハードウェア保守業務	1.5	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
2	(株)山崎情報設計	6010901022672	金融機関から提出される定量シートのデータベース化に向けた支援業務	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
3	(株)OCS	5010401006994	英文書籍	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)富士通マーケティング	5010001006767	システムデータ消去	0	随意契約 (少額)	-	-	-
D								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムライセンス購入及び運用支援・保守業務	3	随意契約 (公募)	1	100%	-
E								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	システムの運用支援・保守業務	0.4	随意契約 (その他)	1	100%	-
F								
	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	扶桑電通(株)	6010001055706	システムの運用支援・保守業務	1	随意契約 (公募)	1	100%	-

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)											
事業名	金融危機対応の円滑な実施のための経費				担当部局庁	監督局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	総務課信用機構対応室			原村 健二		
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定が図られること。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	預金保険法に基づく資本増強を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託する。										
実施方法	委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	42	42	10	10	10				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計	42	42	10	10	10					
	執行額		0	0	0						
	執行率(%)		0%	0%	0%						
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		-	-	-							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	諸謝金		10	10	預金保険法に基づく申請がなされた場合に備え、引き続き前年度と同 額程度の予算を要求する。						
	その他		0	0							
計		10	10								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	内閣総理大臣による必要 性の認定を受けた金融機 関等が、預金者、取引先、 市場の不安を払拭する観 点から十分な自己資本の 確保がなされているか。		当該金融機関等が商品性 の審査結果に基づき優先 株式等の発行を行った結 果、十分な自己資本を確保 することが出来た割合 ※右記の目標値につい ては、内閣総理大臣による必 要性の認定を受けた金融 機関等がある場合に限る。		成果実績	%	-	-	-	-	-
					目標値	%	100	100	100	-	100
					達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	資本増強等の施策を実施した旨の公表資料										

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		FA業務委託の件数		活動実績	件	0	0	0	0	0		
				当初見込み	件	-	-	-	-	-		
単位当たりコスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		予算執行額 / 委託件数		単位当たりコスト	百万円	-	-	-	-			
				計算式	百万円/件数	-	-	-	-			
政策評価、 経済・財政再生 アクション・プログラムとの 関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮									
		施策	施策Ⅰ-2 健全な金融システムの確保のための制度・環境整備									
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)						
			[主要] 必要な措置等の適切な実施による金融システムの混乱の回避	金融システムの混乱の回避	29年度	-						
						施策の進捗状況(実績)						
						-						
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
		-										
		事業所管部局による点検・改善										
		国費投入の 必要性	項 目				評 価	評価に関する説明				
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。							
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、地方自治体、民間等に委ねることができない事業である。							
政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	本事業は、金融危機及び金融機関等の秩序ある処理に対応するための措置を円滑に実施することにより、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。							
事業の 効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				-							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。											
	競争性のない随意契約となったものはないか。											
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				-							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				-							
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、預金保険法に基づく申請がなかったことによるものである。						
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				-							
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-								
事業の 有効	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				-							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				-							

14	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-
----	--------------------------	---

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			○		左記に係る事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務である。
	所管府省名	事業番号	事業名			
	金融庁	0003	金融仲介機能の強化			
点検・改善結果	点検結果	預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務委託経費については、同法に基づく申請がなかったことにより、28年度は不用が発生した。しかし、同法に基づく申請がなされた場合、信用秩序の維持及び金融システムの安定を図るため、金融機関等の資本増強に係る優先株式等の商品性審査を行う必要があることから、30年度も引き続き予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	本事業にかかる経費は前年度と同程度の予算を確保していく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○本経費は、預金保険法に基づく資本増強の申請がなされた場合に備えるために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社から見積書を徴求するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2	
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	3	
平成28年度	4					

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	金融仲介機能の強化			担当部局庁	監督局 総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	銀行第二課 地域金融企画室		島崎 征夫 日下 智晴			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保すること。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	○金融機能強化法に基づき国の資本参加を行うにあたり、金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査のため、ファイナンシャル・アドバイザー(FA)業務を外部専門家に委託する。 ○地域金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮の状況について、企業側の認識・評価を得るため、アンケート調査を実施する。 ○担保・保証依存の融資姿勢からの転換、産業・企業の生産性向上への金融仲介のあるべき姿等について議論することを目的に、外部有識者により構成される検討会議を開催する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	70	68	33	37	36			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		70	68	33	37	36			
	執行額		22	16	18					
	執行率(%)		31%	24%	55%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		31%	24%	55%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		32.8	32.8	昨年比で大きな変動なし。					
	金融政策業務庁費		1.1	0.8	(参考)					
	委員手当		2.4	2.4	30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:18百万円					
	委員等旅費		0.3	0.3						
	計		37	36						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	公的資金による資本増強 行の中小規模事業者等向け 貸出金残高の増加率		成果実績	%	2.2	3	2.9	-	-	
			目標値	%	1.3	1.9	2.2	-	2.2	
			達成度	%	175.2	161.7	132.3	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	「経営強化計画」の履行状況報告書 ※29年度行政事業レビューより目標値の算出方法を変更。									
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	＜FA業務委託経費＞ ・金融機関が、円滑な資金供給を行うため資本増強が必要と判断する際には、金融機能強化法の活用を促す。 ・金融機能強化法に基づく資本増強に係る商品性の審査を適切に外部専門家に任せせる。 ・なお、金融機能強化法に基づく国の資本参加にかかるFA業務委託件数は、右記のとおり			活動実績	件	1	1	1	-	-
				当初見込み	-	-	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	＜調査業務委託経費＞ 調査業務委託件数			活動実績	件	3	1	1	-	-
				当初見込み	件	2	1	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	＜FA業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数			単位当たり コスト	百万円	5	4	4	-	
				計算式	百万円/件	5/1	4/1	4/1	-	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	＜調査業務委託経費＞ 予算執行額／委託件数			単位当たり コスト	百万円	5.7	10	14	18	
				計算式	百万円/件数	17/3	10/1	14/1	18/1	

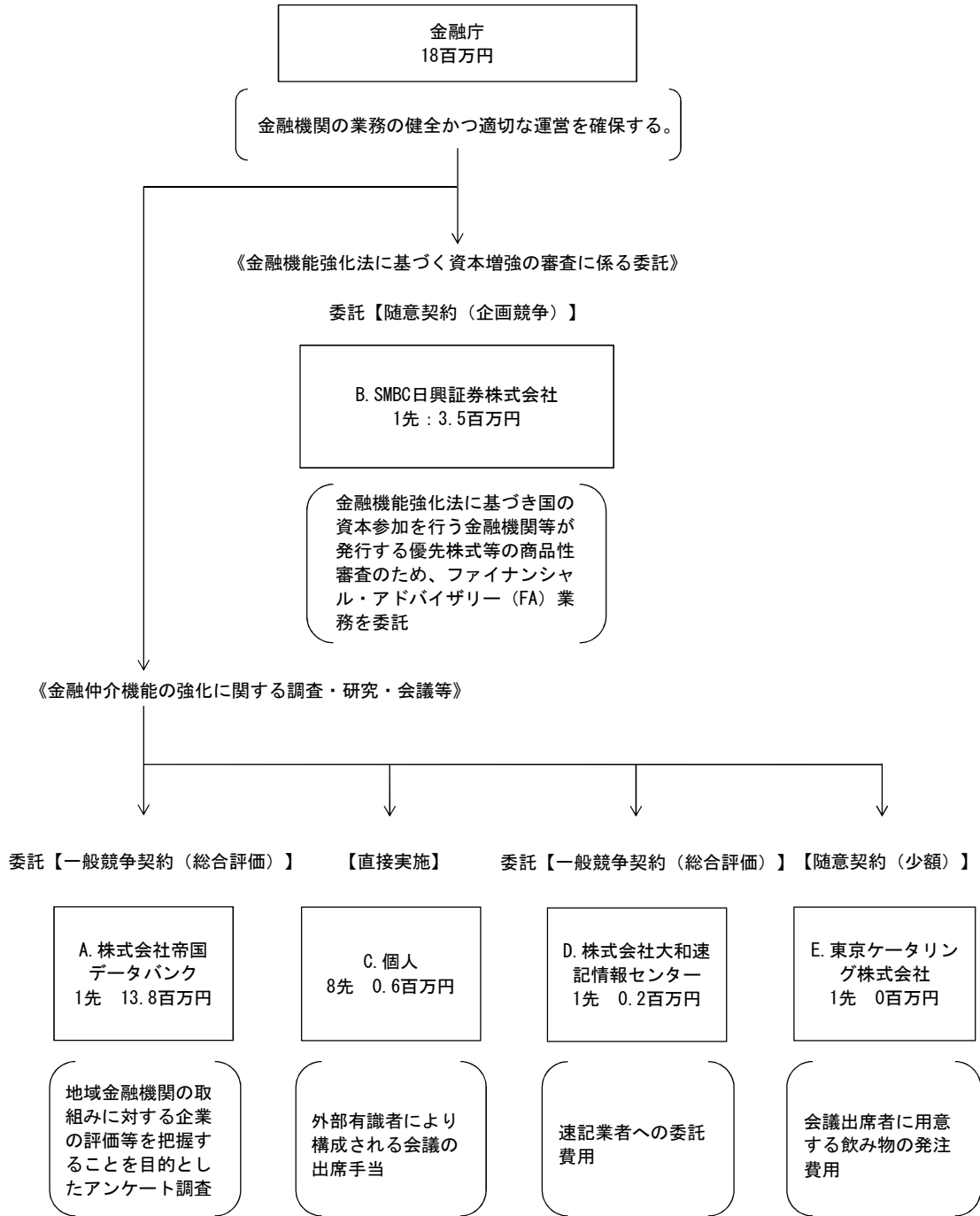
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅰ 金融システムの安定と金融仲介機能の発揮				
		施策	施策Ⅰ－３ 金融仲介機能の十分な発揮に向けた制度・環境整備と金融モニタリングの実施				
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
			[主要] 質の高い金融仲介機能の発揮	金融機関が担保・保証に依存する融資姿勢を改め、企業の事業性評価に基づく融資や本業支援等の促進	29年度	-	
						施策の進捗状況(実績)	
						-	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
			金融機能強化法の活用検討の促進及び同法等に基づき資本参加を実施した金融機関に対する適切なフォローアップの実施	金融機能強化法について活用の検討を促すとともに、同法等に基づき資本参加を実施した金融機関について、適切なフォローアップを実施し、計画の履行状況を半期毎に公表	29年度	-	
						施策の進捗状況(実績)	
						-	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
-							

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、国が実施すべき事業であることから、地方自治体、民間等に委ねることができない。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○本事業は、我が国における金融システム全般の機能強化を行うために必要であり、政策体系の中で優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、競争性の確保・コスト削減に努めている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	○調査業務委託経費については、一般競争入札(総合評価落札方式)に付し、2者の提案書を審査した上で決定した。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、単位当たりコスト等の水準の妥当性を確保している。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○FA業務委託経費について、金融機関等からの申請があったもののみを対象としており、真に必要なものに限定されている。 ○調査業務委託経費については、金融機関による事業性評価に基づく融資・コンサルティング機能の発揮に係る取組みについて、企業側から直接認識・評価を聞く委託調査に使用されており、真に必要なものに限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	○FA業務委託経費に係る不用率が大きい理由は、金融機関等からの申請が想定よりも少なかったこと等によるものである。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○FA業務委託経費については、その性質上、入札に付すことが不可能であるため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴取するなど、コスト削減に努めている。 ○調査業務委託経費については、一般競争入札において、複数の提案書を総合評価で審査しており、コスト削減に努めている。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○成果目標については、各金融機関等が策定している経営強化計画に掲げている計画値を元に成果目標を設定しており、成果実績については、当該計画の履行状況のフォローアップにて把握した、該当指標の実績値を元に算出している。よって、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○調査業務委託経費については、当初の見込みどおり調査委託を実施していることから、見込みに見合ったものである。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○FA業務委託について、契約した外部専門家から提出された金融機関等が発行する優先株式等の商品性審査の評価書により、商品性の妥当性を確認し、国の資本参加の適切性を担保している。 ○調査業務委託経費で調査した成果内容については、金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等を把握し、金融機関との深度ある対話で活用することにより、金融機関の取組みを一層促すなど、金融仲介機能の質の改善に活用している。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		○	○「金融危機対応の円滑な実施のための経費」に係る事業は預金保険法に基づく資本増強に係るFA業務であり、本事業は金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。 ○「金融機能安定・円滑化復興事業」の対象は東日本大震災の被災金融機関等であり、本事業に係る事業のうちFA業務委託については、被災金融機関以外の金融機関等も対象である。なお、両者とも、金融機能強化法に基づく資本増強に係るFA業務である。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	金融庁	0002	金融危機対応の円滑な実施のための経費				
	復興庁	0023	金融機能安定・円滑化復興事業				
点検・改善結果	点検結果	○FA業務委託経費については、金融機関からの申請件数が少なかったことにより、28年度は結果的に多額の不用が発生した。今後とも金利の更なる低下が予想される中で、地域金融機関の中長期的なビジネスモデルの持続可能性については、厳しい状況が続いていくことが見込まれる。そのような中、地域金融機関が持続可能なビジネスモデルの構築に向けて自主的に取り組むよう促しているところであるが、中小企業等への金融仲介機能を強化するために、金融機関の業務の健全かつ適切な運営を確保することが必要であることを踏まえ、金融機関からの申請に備えるため、引き続き予算を確保する必要がある。 ○調査委託経費については、委託調査を実施したことにより、金融機関の取組みに対する企業側の評価等を把握し、これを基に金融機関と対話を行うことを通して金融仲介機能の質の改善を促したところ。地域の産業・企業の生産性向上等に貢献する金融を実現するためには、今後も継続的に金融機関による事業性評価に基づく融資やコンサルティング機能の発揮状況に対する企業側の評価等を把握し、結果を当局と金融機関との間の対話で活用することにより、金融機関の取組みを一層促していく必要がある。このため、引き続き予算を確保する必要がある。 ○検討会議開催経費については、28年度は5回の検討会議を開催し、本検討会議における議論等も踏まえ、例えば、金融仲介機能に係る取組状況を客観的に評価できるベンチマークを策定・公表する等を行ったところ。29年度においても、1～2ヶ月に1回程度開催する予定である。民間有識者の有益な意見や批判が金融行政に反映される仕組みの構築に向けて取組んでおり、引き続き予算を確保する必要がある。					
	改善の方向性	○本事業にかかる経費は執行実績等を踏まえ、必要性・優先度等を総合的に勘案した上で、予算を確保・執行していく必要がある。					
	外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○本経費は、金融機能強化法に基づく資本増強の申請に備えるため、金融機関の金融仲介機能の向上等のため及び民間有識者の意見等が金融行政に反映される仕組みの構築のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き複数社からの見積書を徴求するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	2	平成23年度	2	平成24年度	2		
平成25年度	2	平成26年度	2	平成27年度	2		
平成28年度	2						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.株式会社帝国データバンク			B.SMBC日興証券株式会社		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	調査業務等に関する費用	14	事業費	FA業務	4
	計		14	計		4
	C.個人			D.株式会社大和速記情報センター		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)			(支出額が百万円未満のため、記載を省略)	
	計		0	計		0
	E.東京ケータリング株式会社			F.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)				
	計		0	計		0
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社帝国データ バンク	7010401018377	金融機関の取組みに対す る企業の評価等を把握す るためのアンケート調査	14	一般競争契約 (総合評価)	2	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	SMBC日興証券株式 会社	7010001125714	FA業務(金融機関に対する 資本の増強に関する審査 等)	4	随意契約 (企画競争)	8	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
2	個人B	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
3	個人C	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
4	個人D	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
5	個人E	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
6	個人F	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
7	個人G	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	
8	個人H	-	会議出席手当(金融仲介の 改善に向けた検討会議)	0	その他	-	--	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社大和速記 情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	2	--	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京ケータリング株 式会社	3011001030453	物品調達(飲み物)	0	随意契約 (少額)	-	--	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	貸金業者監督のための経費			担当部局庁	監督局		作成責任者			
事業開始年度	平成15年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課金融会社室		春原 和彦			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	貸金業法第12条の3 貸金業法第24条の25 貸金業法第24条の27			関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○貸金業者情報検索サービスにより貸金業者の最新の登録情報を一元的に提供することにより、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、もって資金需要者等の利益の保護を図ること。 ○貸金業務取扱主任者登録制度の適切な運用(登録に際し、法令が定める登録拒否要件に係る審査を行い、抵触した者を排除すること)により、貸金業を営む者の業務の適正な運営の確保を図ること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○金融庁ウェブサイトにおいて、貸金業法に基づき登録を受けている貸金業者の登録情報を検索できるサービスを運用する。 ○貸金業務取扱主任者に係る登録申請者が貸金業法上の登録拒否要件に該当するかどうかを審査するため、登録申請者の本籍地市区町村に対し、簡易書留により、犯歴を照会し、回答を返送してもらう。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	15	24	16	9	59			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		15	24	16	9	59			
	執行額		10	15	13					
	執行率(%)		67%	63%	81%					
当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		67%	63%	81%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	貸金業者情報検索サービス 運用経費		5	4	○貸金業者情報検索サービス運用経費については、国庫債務負担行為として要求(29年度から33年度の5年間)しているものであるところ、一般競争入札により、予算額よりも安く調達することができたため。 ○貸金業務取扱主任者登録経費については、第1回試験が実施された21年度登録者が3度目の更新時期を迎える等、29年度と比較して多数の登録更新予定者が予想されるため。 ○貸付自粛制度推進事業委託費については、ギャンブル等依存症対策のための貸付自粛制度活用・拡充に必要な経費として、30年度に新たに要求を行うため。 ○貸金業登録申請受付等事務委託費については、貸金業者が行う貸金業の登録、更新等の申請並びに各種届出関係書類の受付等について、財務局が日本貸金業協会に委託するための経費として、30年度に新たに要求を行うため。 (参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:19百万円					
	貸金業務取扱主任者登録 経費		4	13						
	貸付自粛制度推進事業委 託費		-	19						
	貸金業登録申請受付等事 務委託費		-	22						
	その他		0	1						
計		9	59							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	<貸金業者情報検索サービスの運用経費> 貸金業者の最新の登録情報を容易かつ迅速に確認できる環境を整備することにより、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止を図り、資金需要者等にとって有益となるよう運用を行う。		貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数 (目標値は、前年実績以上とする。)	成果実績	件	26,490	22,863	33,569	-	-
				目標値	件	21,842	26,490	22,863	-	33,569
				達成度	%	121	86	147	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	貸金業者情報検索サービスへのアクセス件数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	

定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 貸金業務取扱主任者の登録申請がなされた場合には、法令に基づく審査を行うため、すべからず犯歴照会を行う。	【参考指標】 犯歴照会者数/登録申請者数=100%	実績	%	100	100	100	－	－
				目標値	%	100	100	100	－	100
				達成度	%	100	100	100	－	－
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		＜貸金業者情報検索サービスの運用経費＞ 貸金業者情報検索サービスの稼働率 (計画停止時間(メンテナンス作業等によりサービスを停止する時間)については停止時間として含めない)	活動実績	%	100	100	100	－	－	
			当初見込み	%	100	100	100	100	－	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 犯歴照会件数	活動実績	件	3,940	7,540	4,129	－	－	
			当初見込み	件	8,072	17,485	6,419	4,163	－	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		＜貸金業務取扱主任者登録に係る経費＞ 執行実績／犯歴照会件数	単位当たりコスト	千円	0.6	0.9	0.9	0.9		
			計算式	千円/件	2,366/3,940	7,275/7,540	3,677/4,129	3,829/4,163		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上							
		施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施							
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要] 貸金業者における更なる態勢整備	必要に応じて監督指針等の改正を行い、自主規制機関等と連携しながら、資金需要者等の利益保護の観点から、貸金業者における更なる態勢整備を促すよう指導・監督を行う	29年度	－				
						施策の進捗状況(実績)				
						－				
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								
		－								

－

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	○本事業の目的である資金需要者等の利益の保護及び貸金業者の業務の適正な運営の確保を図ることについては、貸金業法第一条(目的規定)に沿ったもの。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	○貸金業者情報検索サービスは、都道府県に委ねた場合、当該都道府県の所管業者の情報しか提供されないシステムが多数併存することになり、資金需要者等は、各都道府県それぞれに照会しなければならない。 政策目的の達成及びコスト両面から、国が一元的に情報提供を行うことが適切である。 また、市町村と民間業者は、そもそも登録業者の情報を把握し得ない立場にあり、事業そのものの実施が困難。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る審査事務は、貸金業法上、国が行うとしつつ、日本貸金業協会に委任できることとされているが、個人情報保護法上の機微情報に該当する犯歴については、公的機関ではない同協会が取り扱うことができないことから、国が行う以外にない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	○貸金業者に関する最新の登録情報を常時確認できる仕組みを一元的に提供することは、無登録業者(ヤミ金)の利用の未然防止に資するものであり、資金需要者等の利益の保護という政策目的達成のために必要かつ適切で、優先度は高い。 ○貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査は、貸金業法に基づくもの。犯歴照会が行えないと、登録制度の運用が滞り、貸金業を営む者の適正な業務運営の確保が困難となることから、必要不可欠な事業であり、優先度は高い。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、一般競争入札により支出先を選定。 ○貸金業務取扱主任者の登録審査に際し入手する必要のある犯歴情報は、個人情報保護法上の機微情報に該当するため、その通信方法としては書留郵便以外に選択肢がなく、「契約の性質又は目的が競争を許さない場合」(会計法29条の3第4項)に該当するため、随意契約としている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	○仮に本検索サービスの利用者に直接経費の負担を求めることとした場合、本サービスの利用が低下し、無登録業者(ヤミ金)の利用の増加につながりかねず、本事業の目的である資金需要者等の利益の保護を図ることができなくなるおそれがあることから、国が運用経費を負担することが妥当。 ○貸金業務取扱主任者の登録に際して行う犯歴照会の目的(登録制度の運用を通じた貸金業を営む者の適正な業務運営の確保)に照らすと、国が負担することが妥当。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	○積算時において、照会文書をまとめて送付する場合を考慮し、主任者の申請予定者数に調整数を乗じている。この結果、犯歴照会件数が小さくなるため、結果的に単位当たりコストが大きくなる場合があるものの、実態としては経費削減が図られていることから妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	○事業目的に即さない費目・使途はない。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	○貸金業務取扱主任者登録制度の運用業務のうち、国が実施しなければならない事業以外は、日本貸金業協会に委任されており、コスト削減や効率化が図られている。

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	○成果目標の指標の一つとして、検索サービスへのアクセス件数を設定しており、例年、前年実績の85%以上を達成していることから適当である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	○(上記のとおり)他の手段・方法等により実施した場合には、事業目的を達成することができない。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	○積算時において、過少な見込みを基に立てた予算が万一年度中に不足してしまった場合、貸金業務取扱主任者制度の運用そのものに支障を来す恐れがある。 ○一方で、過去の実績をみると、犯歴照会件数の当初見込みは活動実績を大幅に上回っていることから、上記に留意しつつ、これまでの執行実績を踏まえ、28年度以降積算の見直しを行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	○貸金業者情報検索サービスへのアクセス数は、3万件を超えており、活用されている。 ○貸金業務取扱主任者の登録・審査事務は、滞りなく実施できている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○貸金業者情報検索サービスの運用経費については、他の業態と異なり登録行政庁が多く、他業態よりも無登録業者(ヤミ金)がいまだ多数存在している状況の中、資金需要者等の保護を図るためには、各登録行政庁が業者の登録又は抹消が行われた際に当該登録行政庁自身が速やかに更新を行う本システムのような、網羅的な最新の登録情報を容易かつ迅速に検索できる一元的なサービスの提供が引き続き必要(28年度アクセス件数:33,569件)。従って、30年度においても本システムの運用のための予算を確保する必要がある。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、貸金業法上の登録拒否要件に係る審査を実施する上で、登録申請者の本籍地市区町村に対し文書にて犯歴照会を行うため必要であり、当該照会情報は個人情報保護上機微情報に該当するため、簡易書留にて確実に送付する必要がある。なお、当該照会事務は、新規主任者登録時に加え、3年ごとの登録更新時(第1回試験は21年度に実施)においても発生する。30年度においても、貸金業務取扱主任者の登録拒否要件に係る審査を適切に遂行するための予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	○貸金業者情報検索サービスの運用経費(平成29年度国庫債務負担行為)については、引き続き、国庫債務負担行為(5年間)を活用して、単年度当たり経費の削減を図る。 ○貸金業務取扱主任者登録に係る経費については、照会文書の送付においては、本籍地市区町村が同一である複数人が申請してきた場合には合わせて送付することが可能であることから、主任者の申請予定者数に調整数を乗じることで経費削減を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、資金需要者等の保護を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、貸金業者情報検索サービスの運用経費について国庫債務負担行為を活用すること、貸金業務取扱主任者登録に係る経費について執行実績を踏まえた予算要求を行うことなどにより、コスト削減に努めていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
縮減	○本経費については、貸金業者情報検索サービスの運用経費に国庫債務負担行為を活用しているが、29年度に、一般競争入札により、予算額よりも安く調達することができたため、30年度において、前年度比▲1百万円の減額を行う。(事業全体としては、第1回試験が実施された21年度登録者が3度目の更新時期を迎える等により経費の増額が見込まれること及び新たに要求を行う貸付自粛制度推進事業委託費等が含まれることから、前年度比50百万円の増額要求を行う)。			
備考				
貸金業者情報検索サービスのURLは、以下のとおり。 http://www.fsa.go.jp/ordinary/kensaku/				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	4	
平成28年度	5					

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
13百万円

委託・【随意契約(公募)】

委託・【一般競争契約(最低価格)】

【随意契約(その他)】

A. コムシス通産(株)
6百万円

B. (株)富士通マーケティング
4百万円

C. 日本郵便(株)
4百万円

(貸金業者情報検索サービスの提供(機器の賃貸))

(貸金業者情報検索サービスの提供(運用・保守))

(貸金業務取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍地市区町村へ郵送)

A.コムシス通産(株)			B.(株)富士通マーケティング		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸料	貸金業者検索サービスの機器・賃貸	6	人件費・施設管理費	貸金業者情報検索サービスの運用・保守	4
計		6	計		4
C.日本郵便(株)			D.		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
通信費	貸金業者取扱主任者の犯歴照会を行うための文書を本籍値市区町村へ郵送	4			
計		4	計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	コムシス通産㈱	4010401010428	金融庁ウェブサイトサーバ等の機材調達	6	随意契約 (公募)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	金融庁ウェブサイトサーバ 当の運用管理(貸金業者情 報検索サーバ)	4	一般競争契約 (最低価格)	1	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本郵便㈱	1010001112577	貸金業者取扱主任者の犯 歴照会を行うための文書を 本籍地市区町村へ郵送	4	随意契約 (その他)	-	-	
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）												
事業名	金融サービス利用者保護の推進				担当部局庁	総務企画局			作成責任者			
事業開始年度	平成17年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室	企画課			佐藤 則夫			
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	犯罪利用預金口座等に係る資金による被害回復分配金の支払等に関する法律 第三十七条(政府による周知等)				関係する計画、 通知等	多重債務問題改善プログラム(平成19年4月20日 多重債務者対策本部決定)						
主要政策・施策	犯罪被害者等施策				主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	金融サービスの利用者保護の仕組みが確保され、利用者による各種金融サービスの特性や利用者保護の仕組みについての理解を向上させる。											
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○改正貸金業法の適切かつ円滑な施行のための周知及び多重債務改善プログラムに掲げられた施策の実施 ○振り込み詐欺救済法に基づく被害者への返金制度等の周知(27年度で終了) ○金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを利用した金融ADR(裁判外紛争解決)制度の円滑な運営											
実施方法	直接実施、委託・請負											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の 状 況	当初予算	13	13	8	9	31					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		13	13	8	9	31					
	執行額		11	11	7							
	執行率(%)		85%	85%	88%							
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		85%	85%	88%							
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	金融政策業務庁費		8	15	「特定複合観光施設区域の整備の推進に関する法律」(いわゆるIR(カジノを含む統合リゾート)推進法)が平成28年12月15日に成立(同月26日に公布・施行)したことに関連し、「ギャンブル等依存症対策の強化に関する論点整理」が決定・公表され、本年夏を目途に、各課題への具体的な対策・実施方法を取りまとめることとされている。 こうした中、ギャンブル等依存症対策に係る金融庁の取組として、多重債務等における相談窓口とギャンブル等依存症の専門相談・医療機関との連携体制の構築により、相談体制及び関係機関の連携の強化が求められているところ、ギャンブル等依存症対策の観点からも多重債務者対策を抜本的に強化する必要があり、その経費について新たに要求するため、昨年度予算と比較して増加するものである。 このほか、平成29年2月に「金融トラブル連絡調整協議会」の学識経験者の改選を行い、諸謝金の支出対象が4名から6名に増員しているためである(諸謝金: +151千円)。							
	諸謝金		0.7	13								
	委員等旅費		0.2	3								
	その他		0	0								
計		9	31									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	貸金業者から5件以上無担保無保証借入れの残高がある人数が減少傾向となること		株式会社日本信用情報機構公表の貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数		成果実績	万人	14	12	9	-	-	
					目標値	万人	17	14	12	-	9	
					達成度	%	117.6	114.3	125	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	株日本信用情報機構「信用情報提供等業務に関連する統計」											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等配付部数			活動実績	部	870,000	880,000	880,000	-	-		
				当初見込み	部	960,000	926,000	740,676	630,000	2,550,000		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込		
	金融トラブル連絡調整協議会の開催			活動実績	回	2	2	2	-	-		
				当初見込み	回	6	6	6	6	6		
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	ポスター等作成・輸送等経費／配付部数			単位当たり コスト	円	3	5.1	3.4	4			
				計算式	円/部	2,637,900円 /870,000部	4,499,172円 /880,000部	3,067,600円 /880,000部	3,539,000円 /880,000部			
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
	協議会開催経費(諸謝金、委員等旅費)／開催回数			単位当たり コスト	円	69,202	59,852	83,401	98,900			
				計算式	円/回	138,404円/2回	119,704円/2回	166,802円/2回	593,400円/6回			

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上										
		施策	施策Ⅱ－２ 利用者の保護を確保するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施										
		測定指標	定量的指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標年度 29 年度		
			金融トラブル連絡調整協議会の開催の状況		実績値	回	－	－	－	－	－		
					目標値	回	－	－	－	－	2		
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金の状況		振り込め詐欺救済法に基づく被害者への返金については、引き続き、返金制度の周知徹底を図るとともに、金融機関による「被害が疑われる者」に対する積極的な連絡等の取組みを促す		29年度	－	施策の進捗状況(実績)				
								－					
			定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)					
			多重債務者相談窓口の周知・広報に係る活動状況		相談窓口について多様な手段により効果的に広報活動を行う		29年度	－	施策の進捗状況(実績)				
								－					
			本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
			－										
			事業所管部局による点検・改善										
国費投入の必要性	項 目				評 価	評価に関する説明							
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	本事業は、広く国民全体に対し、多重債務者相談窓口等の周知を行うものであり、社会のニーズを的確に反映しており、国が主導し、地方公共団体や金融機関と連携しつつ実施すべきものである。							
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	上記と同旨。							
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	上記と同旨。							
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	支出先の選定に当たっては、入札を実施するなど競争性が確保されている。							
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				無								
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無								
	受益者との負担関係は妥当であるか。				○	受益者は金融サービスを受ける国民全般であり、負担関係は妥当である。							
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	入札の実施等によりコストを削減しており妥当である。							
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				○	事業遂行には専門的な知見が必要であるため、合理的である。							
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。							
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	－							
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				－	－							
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。							
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	例年、成果目標を達成しており、成果実績は見合ったものとなっている。							
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、配付先の重点化など効率的に周知するための工夫を行っている。							
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	活動実績と見込みとする指標との乖離が小さくなってきているなど、見合ったものとなっている。 なお、金融トラブル連絡調整協議会については、金融ADR制度が概ね周知されてきていることもあり、結果として年に2回程度の開催実績となっているが、金融ADR制度の更なる改善に向けた課題等がある場合には、従前より機動的に開催してきていることから、一概に判断することは困難。							
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	多重債務者対策に関する相談窓口の認知向上を図るためのポスター等について、金融機関等に配布され活用されている。							

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	類似事業として法務省が所管する認証ADR制度が存在するが、この制度は、「裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律」に基づくもので、多様な紛争の解決を対象としており、法務省において、その政策目的を実現するために実施されているものである。当庁の金融ADR制度は、金融商品・サービスの多様化・複雑化が進む中、業法上の枠組みとして金融機関に一定の対応を求め、利用者保護の充実を図ることを目的として行っているものであり、類似の事業との間では適切な役割分担がなされている。			
	所管府省名	事業番号	事業名				
	法務省	0007	裁判外紛争解決手段(ADR)認証制度実施				
点検・改善結果	点検結果	○多重債務者のための相談等の枠組みの整備等に要する経費については、ポスター・リーフレットの改訂・配布等による多重債務相談窓口の周知、改正貸金業法等の制度に係る普及活動を適切に実施するために必要な経費であり、貸金業者から5件以上無担保無保証借入の残高がある人数は約9万人まで減少しているなど、一定の成果がみられるものの、3件以上無担保無保証借入の残高がある人数は現在も相当数存在していることから、引き続き、多重債務相談窓口の存在・利用について広く国民に周知されるよう広報活動を推進することが重要である。 ○金融ADR制度が法制化された際の附帯決議において、金融トラブル連絡調整協議会等の枠組みを活用し、金融ADRの関係機関における金融商品・サービスに関する苦情・紛争に係る情報の共有化・連携強化等を図ることに十分配慮すべきとされている。指定紛争解決機関、業界団体に加え、学識経験者、弁護士、消費者団体等で構成される当該協議会での議論(各指定紛争解決機関の業務実施状況や利用者利便の向上に向けた取組み等)を踏まえ、指定紛争解決機関は業務の改善を行うなど、当該協議会において金融ADR制度の運用状況のフォローアップが効果的に実施されている。引き続き当該協議会が、金融ADR制度の改善・発展の推進役として重要な役割を果たしていくため、開催に必要な予算を確保する必要がある。					
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。 ○リーフレット等については、配付にあたっては、引き続き事前に各配付先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。					
外部有識者の所見							
(外部有識者点検対象外)							
行政事業レビュー推進チームの所見							
現状通り	○本経費は、多重債務相談窓口についての周知広報、金融トラブル連絡調整協議会メンバー間の情報共有化・連携強化等及び金融ADR制度の改善等のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、30年度においては、ギャンブル等依存症対策の観点から多重債務対策を抜本的に強化する必要が認められることなどから、前年度比23百万円の増額要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6		
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	5		
平成28年度	6						
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。						
	金融庁 7百万円 金融行政の推進に必要な経費 【随意契約(少額)】 A. ㈱miura-ori lab 2百万円 多重債務者相談窓口の広報 【一般競争入札】 B. ㈱ジェイプロ 1百万円 多重債務者相談窓口の広報 【一般競争入札】 C. ㈱インテージ 3百万円 貸金業利用者に対する調査 【委員等への支給】 D. 個人A 他3人 0. 1百万円 多重債務相談に係る人材の育成のための研修講師 【委員等への支給】 E. 個人E(金融トラブル連絡調整協議会委員)他7名 0. 2百万円 金融トラブル連絡調整協議会の開催						

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融・資本市場活性化等のための税制面の整備			担当部局庁	総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室		八幡 道典			
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2016(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略」2017(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○国民の投資への関心を広く喚起し、長期的視点からの資産形成を促すと共に、成長資金の供給拡大を図り、日本の経済成長につなげる。 ○金融に係る税制の環境整備により、金融資本市場の活性化を図る。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動(HPの作成・更新、シンポジウムの開催、リーフレットの作成等)を実施する。 ○国民の資産形成等に必要な金融サービスが提供される環境整備や、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備に向け、現行制度の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行う。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	14	25	25	24	30			
		補正予算	0	0	0	0				
		前年度から繰越し	0	0	0	0	0			
		翌年度へ繰越し	0	0	0	0				
		予備費等	0	0	0	0				
	計		14	25	25	24	30			
	執行額		8	17	13					
	執行率(%)		57%	68%	52%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		57%	68%	52%					
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	金融政策推進業務庁費		6.4	9.4						
	諸謝金		13.8	18						
	職員旅費		3.7	2.7						
	委員等旅費		0.1	0.1						
	その他		0	▲0.2						
	計		24	30						
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由	定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
	定量的な成果目標	本事業の目的は、上記の「事業の目的」に記載のとおり広範にわたるものであり、これについて特定の指標によって達成の成否を判断することは困難かつ適切ではないと考えられるため、定量的な目標を設定することはできない。								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	NISAの一層の普及・促進	NISA口座(28年度よりジュニアNISAを合算)における総買付額(暦年ベース、毎12月末時点)	実績	億円	29,770	34,695	30,600	-	-	
			目標値	億円	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	NISAの一層の普及・促進	NISA総口座(28年度よりジュニアNISAを合算)数(毎12月末時点)	実績	件数	8,253,779	9,876,361	11,083,368	-	-	
			目標値	件数	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
税制面の環境整備に向けた調査の実施件数	活動実績	件数	2	3	4	-	-			
	当初見込み	件数	1	1	1	2	2			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	金額/税制面の環境整備に向けた調査実施件数	単位当たりコスト	金額(百万)	3.1	2.8	2	4.2			
計算式		金額/件数	6.2/2	8.3/3	8.3/4	8.3/2				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
	施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	－
					施策の進捗状況(実績)
	－				
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
	－				
事業所管部局による点検・改善					
	項 目			評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	国民の長期的な資産形成と経済成長に必要な供給を図るために必要な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	特定の地域の国民に偏らない事業であり、また、税制面の整備という国が主導して実施すべきものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	国民の関心が大きい分野でもあり、優先度の高い事業でもある。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	支払い先の選定は、全て複数者からの見積もりを元に行っているため、妥当であった。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。			○	受益者が特定されない事業である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	真に必要な内容を精査した上で調査を実施しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			○	不用が発生している主な要因は、事業のスケジュールにずれが生じ、年度内に事業を行えなかったことや、契約差額が発生したことによる。
事業の有効性	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			-	－
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			-	－
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	－
関連事業	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	税制面の環境整備に向けた調査の実施件数は、見込みより3件多く行われたため、本年は見込みを1件から2件とした。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	調査研究の成果物は、税制整備のための毎年の税制改正の要望に有効活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	○NISAの更なる普及・定着に向けた周知・広報活動を実施するための経費については、若年層や投資未経験者層への普及促進を図る観点から、NISAの更なる普及・定着に向け必要である。NISAの一層の普及・定着は、投資家のすそ野を拡大し、一層の「家計の安定的な資産形成」の支援につながるものである。また、平成29年度税制改正において、積立NISAが創設されたことにより、積立NISAを含めたNISA制度全体の普及・促進を進めるため、一層NISAの周知・広報活動の必要性が高まっている。このため、30年度も、効果的な周知・広報活動を実施するための予算を確保する必要がある。 ○金融税制調査等経費については、金融所得課税をはじめとする多岐にわたる分野において、現行制度の問題点及びより効果的な制度等に係る調査・検証を外部に委託する経費であり、例えば「英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査」は、日本の相続税の株式等に関する財産評価に係る税制改正要望の内容を、諸外国と比較しながら検討するために利用しており、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を進めるにあたり引き続き重要である。このため、30年度も、予算を確保する必要がある。			
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 状	○本経費は、NISAの更なる普及・定着を図るため、及び、現行の金融税制の問題点やより効果的な制度等に係る調査・検証を行い、金融・資本市場の活性化のための税制面の環境整備を図るために必要であると認められる。				
通	○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。				

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組みの実施に努めることとするが、30年度においては、引き続き若年層・投資未経験者層へのNISAの普及促進を図る必要があること、金融取引税の導入や、金融所得課税等の改正に向けた議論が行われており、現行制度の問題点等について、十分な調査・検討を行う必要があることから、前年比6百万円の増額となる予算要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	6	
平成28年度	7					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 12.7百万円 (職員旅費、諸謝金、雑役務費等 4.6百万) (NISAに関する広報等経費 金融税制等調査経費) ↓ 【一般競争入札・委託】 A. PwC税理士法人 6.2百万円 (個人投資家が外国の有価証券等に投資する場合の国際的な二重課税調整制度に関する調査研究) ↓ 【随意契約(少額)・委託】 B. EY税理士法人 0.9百万円 (フランスにおける、個人投資家が上場有価証券に投資した場合の金融所得課税にかかる長期保有優遇措置についての調査研究) ↓ 【随意契約(少額)・委託】 C. PwC税理士法人 0.8百万円 (英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査) ↓ 【随意契約(少額)・委託】 D. 株式会社野村総合研究所 0.2百万円 (日本の投資信託の分析)					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. PwC税理士法人			B. EY税理士法人		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費・報告書作成費	6	直接経費	人件費・報告書作成費	0.9
	計		6	計		0.9
	C. PwC税理士法人			D. 株式会社野村総合研究所		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	直接経費	人件費・報告書作成費	0.8	直接経費	人件費・報告書作成費	0.2
	計		0.8	計		0.2

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	個人投資家が外国の有価証券等に投資する場合の国際的な二重課税調整制度に関する調査研究	6	一般競争契約 (総合評価)	3	—	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY税理士法人	5010005006053	フランスにおける、個人投資家が上場有価証券に投資した場合の金融所得課税にかかる長期保有優遇措置についての調査研究	0.9	随意契約 (少額)	—	—	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	PwC税理士法人	1010005005918	英国・仏国における上場株式等に係る相続税の財産評価制度の調査	0.8	随意契約 (少額)	—	—	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社野村総合研究所	4010001054032	日本の投資信託の分析	0.2	随意契約 (少額)	—	—	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総務企画局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室			八幡 道典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	14	16	19	37	41		
		補正予算	-	-	45	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	45	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 45	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		14	16	19	82	41		
	執行額		10	11	6				
	執行率(%)		71%	69%	32%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		71%	69%	9%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	11.9	12.9	明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割や明治期に金融制度の確立等に貢献した人物の活躍について改めて認知することを目的とした「シンポジウム」や「特別展示」を開催するために必要な経費を要求。					
	諸謝金	24.5	26.7						
	委員等旅費	0.4	1						
	褒章品費	0.2	0.2						
	計	37	41						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率	成果実績	%	-	-	55.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	金融リテラシー調査(金融広報中央委員会) ※5年毎に実施される調査。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」等の開催回数 ※財務局予算で開催したものを除く。 ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。	活動実績	回	1	2	1			
		当初見込み	回	1	2	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	56	40	40			
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出実績/参加人数	単位当たり コスト	千円	3.9	5	15.7	-		
		計算式	千円/人	863/222	1,750/347	1,196/76	3,630/-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たり コスト	円	16.4	21.9	10.1	-		

	支出実績／配布部数	計算式	千円/万 部	9,186/56	8,748/40	4,004/40	11,189/-
--	-----------	-----	-----------	----------	----------	----------	----------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上			
		施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			〔主要〕 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	－
						施策の進捗状況(実績)
						－
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			〔主要〕 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	29年度	－
						施策の進捗状況(実績)
						－
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
－						
事業所管部局による点検・改善						
	項 目		評 価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。		
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。		
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札の実施により、競争性を確保している。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○			
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に務めている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。		
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。		
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であることから、引き続き予算を確保する必要がある。 ○一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。 ○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。				
	改善の方向性	○ガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。				

外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状 通り	○本経費は、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現 り 状 通	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めることとするが、30年度においては、明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割等について改めて認知することを目的としたシンポジウムや特別展示を開催するため、前年度比4百万円の増額要求を行う。								
備考									
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・「『未公開株』等被害にあわないためのガイドブック」(http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf) ・「くらしと金融」(http://www.fsa.go.jp/teach/kurashi.pdf)									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6				
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	16				
平成28年度	18								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 6百万 〔シンポジウムの講師謝金及び旅費0.2百万〕 〔金融経済教育等経費〕 【①一般競争入札】 【⑤随意契約(少額)】 【①一般競争入札】 【①一般競争入札】 【⑤随意契約(少額)】 【⑤随意契約(少額)】 A.(株)miura-ori lab :3百万 B.(有)東南流通2先:1百万 C.(株)日産社:1百万 D.(株)綜天:0.3百万 E.サンテックサービス(株):0.2百万 F.(株)徳河:0.2百万 〔ガイドブック等の〕 〔ガイドブック等の梱包・発送〕 〔シンポジウムの運営〕 〔ウェブサイトコンテンツのファイル変換〕 〔啓発チラシの梱包・発送〕 〔額縁の作成〕								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)miura-ori lab			B.(有)東南流通2先					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	3	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	1			
	計		3	計		1			
	C.(株)日産社			D.(株)綜天					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	業務委託費	シンポジウムの運営にかかる費用	1		※100万円未満				
	計		1	計		0			
	E.サンテックサービス(株)			F.(株)徳河					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	※100万円未満			※100万円未満					
計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日産社	2010401021690	シンポジウムの運営	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱綜天	8011201017246	ウェブサイトコンテンツの ファイル変換	0.3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス (株)	4011401002621	啓発チラシの梱包・発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱徳河	9013301008743	額縁の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	金融経済教育の推進			担当部局庁	総務企画局			作成責任者	
事業開始年度	平成13年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	総務企画局政策課総合政策室			八幡 道典	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	金融経済教育研究会報告書(平成25年4月30日公表) 未来投資戦略2017(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国民の金融リテラシーが向上すること。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民の金融リテラシーの向上を図るため、シンポジウム等の開催、ガイドブック等の配布等を行う。								
実施方法	委託・請負								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算の 状況	当初予算	14	16	19	37	41		
		補正予算	-	-	45	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	45	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	▲ 45	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		14	16	19	82	41		
	執行額		10	11	6				
	執行率(%)		71%	69%	32%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		71%	69%	9%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費	11.9	12.9	明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割や明治期に金融制度の確立等に貢献した人物の活躍について改めて認知することを目的とした「シンポジウム」や「特別展示」を開催するために必要な経費を要求。					
	諸謝金	24.5	26.7						
	委員等旅費	0.4	1						
	褒章品費	0.2	0.2						
	計	37	41						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 33 年度
	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率の上昇	「金融リテラシー調査」における金融知識・判断力に関する正誤問題の正答率	成果実績	%	-	-	55.6	-	-
			目標値	%	-	-	-	-	60
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融リテラシー調査(金融広報中央委員会) ※5年毎に実施される調査。								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「金融トラブルから身を守るためのシンポジウム」等の開催回数 ※財務局予算で開催したものを除く。 ※26年度からは、「家計管理と生活設計について考える相談会」(以下「相談会」という。)も開催。	活動実績	回	1	2	1			
		当初見込み	回	1	2	2	2	2	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	ガイドブック等配布部数	活動実績	万部	56	40	40			
		当初見込み	万部	-	-	-	-	-	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	支出実績/参加人数	単位当たり コスト	千円	3.9	5	15.7	-		
		計算式	千円/人	863/222	1,750/347	1,196/76	3,630/-		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		単位当たり コスト	円	16.4	21.9	10.1	-		

	支出実績／配布部数	計算式	千円/万 部	9,186/56	8,748/40	4,004/40	11,189/-
--	-----------	-----	-----------	----------	----------	----------	----------

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅱ 利用者の保護と利用者利便の向上				
		施策	施策Ⅱ－１ 利用者の利便の向上に適う金融商品・サービスの提供を実現するための制度・環境整備と金融モニタリングの実施				
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
			〔主要〕 家計における長期・積立・分散投資の推進に向けた取組み状況	①NISA制度関連の税制改正要望提出 ②NISA制度の周知、広報活動の拡充	29年度	－	
						施策の進捗状況(実績)	
						－	
			定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
			〔主要〕 最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組み状況	最低限身に付けるべき金融リテラシーの普及に向けた取組みの実施	29年度	－	
						施策の進捗状況(実績)	
						－	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係							
－							
事業所管部局による点検・改善							
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明			
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国民一人一人が経済的に自立し、より良い暮らしを送るためには、生活設計の習慣化とともに、金融商品を適切に選択する知識・判断力を身に付けることがますます重要となっている。			
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	重要性を増す金融経済教育に係る事業であり、国が主導して他の関係機関と連携しつつ実施すべきものである。			
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	金融リテラシーを向上させるため、シンポジウム等の開催やガイドブック等の作成は、必要かつ適切な事業と考えられる。			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定に当たっては、一般競争入札の実施により、競争性を確保している。			
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無				
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無				
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-			
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	一般競争入札を実施することにより、妥当性の確保に努めている。			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-			
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○				
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	職員が対応できる業務は委託業務から除くなど、コスト削減に務めている。			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果実績は成果目標に見合ったものとなるように、生活設計の重要性を認識してもらうよう働きかけを行っていく。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	ガイドブック等を活用して講演を実施するなど、成果物は十分に活用されている。			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	○金融経済教育等経費については、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するための経費であり、金融経済教育の推進や、金融トラブルの未然防止を含む利用者保護を図る上で重要であることから、引き続き予算を確保する必要がある。 ○一般競争入札の実施により、支出先の選定に当たっては競争性を確保し、単位当たりコスト等の水準についてはその妥当性の確保に努めている。 ○ガイドブック等の配布に当たっては、必要部数を事前に確認して配布するなど、真に必要なものに限定している。					
	改善の方向性	○ガイドブック等を広く一般の方に配布するとともに、金融庁・財務局職員による講演等でも活用することにより、成果実績の向上に努める。 ○今後も入札等を実施することで、経費削減に努める。 ○ガイドブック等の配布にあたっては、引き続き事前に各配布先の必要部数を把握することにより重点化、効率化を図る。					

外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	○本経費は、広く国民に対して金融に関する正確な情報を発信するなど、国民の金融リテラシーの向上を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現り状況	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めることとするが、30年度においては、明治150年関連施策として、明治期の金融制度が果たした役割等について改めて認知することを目的としたシンポジウムや特別展示を開催するため、前年度比4百万円の増額要求を行う。								
備考									
・「最低限身に付けるべき金融リテラシー（4分野・15項目）」(http://www.fsa.go.jp/news/25/sonota/20131129-1/01.pdf) ・「基礎から学べる金融ガイド」(http://www.fsa.go.jp/teach/kou3.pdf) ・「『未公開株』等被害にあわないためのガイドブック」(http://www.fsa.go.jp/common/about/pamphlet/mikoukaikabu.pdf) ・「くらしと金融」(http://www.fsa.go.jp/teach/kurashi.pdf)									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	7	平成23年度	6	平成24年度	6				
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	16				
平成28年度	18								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 6百万 〔シンポジウムの講師謝金及び旅費0.2百万〕 〔金融経済教育等経費〕 【①一般競争入札】 【⑤随意契約(少額)】 【①一般競争入札】 【①一般競争入札】 【⑤随意契約(少額)】 【⑤随意契約(少額)】 A.(株)miura-ori lab :3百万 B.(有)東南流通2先:1百万 C.(株)日産社:1百万 D.(株)綜天:0.3百万 E.サンテックサービス(株):0.2百万 F.(株)徳河:0.2百万 〔ガイドブック等の〕 〔ガイドブック等の梱包・発送〕 〔シンポジウムの運営〕 〔ウェブサイトコンテンツのファイル変換〕 〔啓発チラシの梱包・発送〕 〔額縁の作成〕								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)miura-ori lab			B.(有)東南流通2先					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	印刷製本費	ガイドブック等の印刷・製本にかかる費用	3	通信運搬費	ガイドブック等の梱包・発送にかかる費用	1			
	計		3	計		1			
	C.(株)日産社			D.(株)綜天					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	業務委託費	シンポジウムの運営にかかる費用	1		※100万円未満				
	計		1	計		0			
	E.サンテックサービス(株)			F.(株)徳河					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	※100万円未満			※100万円未満					
計		0	計		0				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱miura-ori lab	7011101051544	ガイドブック等の印刷・製本	3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.7	随意契約 (少額)	-	-	
2	(有)東南流通	4010902010637	ガイドブック等の梱包・発送	0.6	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱日産社	2010401021690	シンポジウムの運営	1	一般競争契約 (最低価格)	6	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱綜天	8011201017246	ウェブサイトコンテンツの ファイル変換	0.3	一般競争契約 (最低価格)	8	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	サンテックサービス (株)	4011401002621	啓発チラシの梱包・発送	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱徳河	9013301008743	額縁の作成	0.2	随意契約 (少額)	-	-	

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ インターネット上に溢れている様々な情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	447	481	482	－	－
			目標値	件	410	447	481	482	－
			達成度	%	109	107.6	100.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等から受け付けた情報を、どの程度日常的な市場監視に活用しているか。 ※目標値については前年度の件数を参考として記載。 ※本事業は継続して実施されるものであり、目標最終年度を定めていない。	取引審査件数	成果実績	件	447	481	482	－	－
			目標値	件	410	447	481	482	－
			達成度	%	109	107.6	100.2	－	－
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	証券取引等監視委員会の活動状況(年報)								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 調査・検査件数	活動実績	件	186	145	135	－	－	
		当初見込み	件	191	186	145	135	135	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	＜インターネット巡回監視システム運用経費＞ 監視対象としたインターネット上のサイトの書込件数	活動実績	件	20,439,797	18,543,193	20,655,826	－	－	
		当初見込み	件	14,911,443	20,439,797	18,543,193	20,655,826	20,655,826	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 一般の投資家等からの情報受付件数	活動実績	件	5,688	7,758	7,600	－	－	
		当初見込み	件	6,401	5,688	7,758	7,600	7,600	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	＜デジタルフォレンジック関連システム経費＞ 年間執行額／調査・検査件数	単位当たりコスト	千円	132	297	333	476		
		計算式	千円/件数	24,534/186	43,123/145	44,892/135	64,299/135		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	＜インターネット巡回監視システム経費＞ 年間執行額／書込件数	単位当たりコスト	円	0.6	0.8	0.6	0.6		
		計算式	千円/件数	11,714/20,439,797	13,936/18,543,193	12,366/20,655,826	12,366/20,655,826		
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	＜情報収集・分析態勢強化経費＞ 年間執行額／情報受付件数	単位当たりコスト	千円	2.6	1.4	1.7	2.2		
		計算式	千円/件数	14,715/5,688	10,925/7,758	12,865/7,600	16,920/7,600		

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
	施策	施策Ⅲ－１ 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 幅広い情報収集・効果的な取引審査の実施	市場監視の空白を作らないよう、幅広く情報を収集・分析し、効果的な取引審査を実施する	29年度	－
					施策の進捗状況(実績)
					－
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 迅速・効率的な取引調査の実施	不公正取引等が大型化・複雑化している中で、より迅速・効率的な取引調査を実施する	29年度	－
					施策の進捗状況(実績)
					－
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要] 迅速・効率的な開示検査の実施	正確な企業情報が適正に市場に提供されるよう、迅速・効率的な開示検査を実施する	29年度	－
					施策の進捗状況(実績)
					－
		定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
		[主要]効果的な犯則調査の実施	重大・悪質な不公正取引等について、犯則調査の権限を行使し、的確に刑事告発を行う等、厳正に対応する	29年度	－
					施策の進捗状況(実績)
					－
	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
	[主要]金融商品取引業者等に対する効果的なモニタリングの実施	金融商品取引業者等の規模・特性等を踏まえつつ、効果的なモニタリングを実施する	29年度	－	
				施策の進捗状況(実績)	
				－	
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係					
－					

事業所管部局による点検・改善

	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護は、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	市場の公正性・透明性の確保や投資者保護のため、一般から広く情報提供を呼びかけることや、デジタルフォレンジック等の支援ツールにより迅速・効率的な検査・調査等を行うための環境整備を行う当該事業は、国が実施すべき、優先度の高いものである。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	上記のとおり。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	平成28年度のデジタルフォレンジック関連機器の整備等に当たっては、一般競争入札及び公募の実施により、競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	なお、一者応札となったものについて、入札説明書を受領したものの入札に参加できなかった業者にその理由を聴取したところ、契約から納品までの期間が短かったことから、今後は、契約から納品までの期間を長めにとることとした。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	また、競争性のない随意契約(特命随意契約)となったものについては、各契約先にて独自に実施している研修に参加するためのものであり、他に同様の研修を実施している者はいないため競争性の余地がないものである。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	証券取引等監視委員会が行う検査・調査等については、市場の公正性・透明性の確保、投資者保護の観点から、投資者全体の利益に資するため、国費負担により実施しており、その支援環境となる当該事業についても同様である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	基本的には、一般競争契約を行うことによりコストを低減するように努めており、概ね妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	－
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	予算の確保等に際し、実績等を踏まえ、真に必要なものに限定している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	－
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	－
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	－

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標は前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね成果目標に見合った成果実績となっている。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	活動見込みは前年度の件数を参考として記載しているところ、概ね見込みに見合った活動実績となっている。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	デジタルフォレンジックやインターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス等の支援ツールからの情報を、効率的な検査・調査等に有効活用している。		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）			-			
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	下記のとおり、証券取引等監視委員会が行う検査・調査等に係る支援環境整備のための経費については、市場の公正性・透明性の確保、投資者の保護のために必要不可欠であり、IT技術の更なる進展や金融取引の一層の複雑化等に対応するため、平成30年度においては更なる予算の確保が必要である。 ○ デジタルフォレンジックに係る経費については、近年、重大な事案（例えば、大手上場企業による大規模な不適切会計事案など）が発生しているところ、実際の検査・調査等において証拠隠滅が図られたデータ等の保全や復元、解析等を行い、証拠化するデジタルフォレンジックの重要性や活用頻度はますます増加しており、現在、証券監視委が行う検査・調査等では、ほぼ全ての事案で活用されている。 ○ インターネット巡回監視サービスに係る経費については、インターネット上のサイト等を巡回してデータを蓄積し、金融商品取引情報の検索が可能となる当該サービスによって様々な情報の収集・分析が可能となり、日常的な市場監視に活用されている。 ○ 情報提供受付窓口に係る経費については、平成28年度の情報提供件数は、過去最高であった前年度の件数とほぼ同数（7,600件）であり、これらの情報を効率的に処理したうえで、日常的な市場監視に活用されている。					
	改善の方向性	FinTechと呼ばれる金融とIT技術との融合の動きが見られる中、FinTechを活用した新たな金融商品・金融サービスも普及し、新たなリスクも生ずる懸念や、また、IT技術の高度化やデータの大容量化は日々進化を続けている。今後、証券監視委においては、これらの日々進化を続けている技術革新に対応すべく環境の整備を図る必要があるとともに、デジタルフォレンジックに代表されるような証拠の保全・分析といった事後的な監視手法は勿論、不正行為の未然防止の観点から、IT技術を更に活用したフォワードルッキングな監視にも力を入れる必要がある。					
外部有識者の所見							
○ 市場の公正性・透明性の確保及び投資者保護の観点から当該事業の役割は重要である。今後、金融取引の高度化に伴う事業の拡大が想定されるところ、コスト削減につながるような効果的、効率的な調達の実施に努めること。また、受益者負担のあり方の整理にも努めること。 ○ 成果指標について、例えば、市場規模との関連を見るなど、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えること。 ○ 事業に係る設備等の整備及び予算の規模について、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況を確認することが必要。 ○ 今後、AIやビッグデータの活用を含む最新テクノロジーの導入の検討や、それに対応するIT専門家等の人材育成の強化も必要。							
行政事業レビュー推進チームの所見							
事業内容の改善	○本経費は、市場取引の公正性・透明性の確保のために必要と認められる。 ○外部有識者の所見を踏まえ、AIやビッグデータの市場監視への活用、事業の成果や効率性を定量的に判断できる成果指標の導入、関係機関との役割分担などについて検討するとともに、諸外国における市場監視の対応状況を確認する必要がある。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。						
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況							
執行等改善	○成果指標については、事業の成果や効率性を定量的に判断できる適正な指標の導入等を考えていく。 ○事業に係る設備等の整備及び予算の規模については、関係機関との役割分担の検討や、諸外国における対応状況の確認を行っていく。 ○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・コスト削減に努めていくこととするが、30年度においては、証券取引等監視委員会の市場監視機能の技術的課題を分析し、その課題の解決やAIやビッグデータを活用した取引の実態把握・分析を行うための新たなシステムの導入を進めるための経費の増額が見込まれることから、前年度比192百万円の増額要求を行う。						
備考							
関連する過去のレビューシートの事業番号							
平成22年度	6	平成23年度	6	平成24年度	6		
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	10		
平成28年度	11						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予算やイメージを記入。

金融庁
70.1百万円

情報受付窓口に係る非常勤職員手当
12.6百万円

市場の公正確保のための経費

委託【随意契約(その他)】
A. NTTコミュニケーションズ株
0.3百万円
情報受付窓口ナビダイヤル使用料

委託【随意契約(公募)】等
B. 住友電設株等
6先: 29.8百万円
デジタルフォレンジック関連機器の整備(購入)

委託【随意契約(少額)】等
C. 株フォーカスシステムズ等
4先: 10.2百万円
デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート等

委託【随意契約(その他)】
D. AOSリーガルテック(株)等
4先: 0.6百万円
デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料

委託【国庫債務負担行為等】
E. 東京センチュリー株
1先: 4.2百万円
デジタルフォレンジック関連機器の整備(リース)

委託【随意契約(公募)】
F. クwantumテクノロジー株
1先: 12.4百万円
インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービスの提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

A.NTTコミュニケーションズ(株)			B.住友電設(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	※100万円未満		事業費	デジタルフォレンジック機器の整備	24.3
計		0	計		24.3
C.フォーカスシステムズ(株)			D.AOSリーガルテック(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
事業費	デジタルフォレンジックソフトウェアに係るメンテナンスサポート	5.5		※100万円以下	
計		5.5	計		0
E.東京センチュリー(株)			F.クwantum・テクノロジー		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	デジタルフォレンジック機器に係る賃貸借	4.2	事業費	インターネット上の金融商品取引に関する情報の巡回監視サービス提供	12.4
計		4.2	計		12.4

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NTTコミュニケーションズ(株)	7010001064648	情報受付窓口ナビダイヤル使用料	0.3	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	住友電設(株)	7120001044515	サーバの拡張	12.9	随意契約 (公募)	-	-	-
2	住友電設(株)	7120001044515	サーバの調達	11.3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジックソフトウェアの購入	1.4	随意契約 (少額)	-	-	-
4	日本郵便オフィスサポート(株)	9010401091760	消耗品・備品の調達	1.3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
5	加賀ソルネット(株)	1010001087332	デジタルフォレンジックソフトウェアの購入	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	デジタルフォレンジック機器の購入	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0.4	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)ワイ・イー・シー	9012301002748	デジタルフォレンジック機器の購入	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-
9	加賀ソルネット(株)	1010001087332	デジタルフォレンジック機器の購入	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)秋山商会	8010001036398	消耗品・備品の調達	0	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	メンテナンスサポート業務	2.6	随意契約 (公募)	-	-	-
2	住友電設(株)	7120001044515	デジタルフォレンジック環境用専用ネットワークに係る機器等の保守作業	1.2	随意契約 (公募)	-	-	-
3	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	1.1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	HDD解析ソフトウェアに係るメンテナンスサポート業務	1	随意契約 (その他)	-	-	-
6	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
7	住友電設(株)	7120001044515	ネットワーク機器保守	0.8	随意契約 (少額)	-	-	-
8	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.6	随意契約 (少額)	-	-	-
9	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	(株)フォーカスシステムズ	1010701008901	ソフトウェアのライセンス更新	0.2	随意契約 (少額)	-	-	-

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NRIセキュアテクノロジーズ(株)	8010401084443	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
2	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.2	随意契約 (その他)	-	-	-
3	AOSリーガルテック(株)	8010401100258	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-
4	(有)IDEMA JAPAN	7010402029794	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約 (その他)	-	-	-
5	特定非営利活動法人デジタル・フォレンジック研究会	3010705001017	デジタルフォレンジックに関する外部研修等に係る受講料	0	随意契約 (その他)	-	-	-

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連 機器(備品)のリース ※27 国庫債務	2.2	国庫債務負担 行為等	2	--	
2	東京センチュリー(株)	6010401015821	デジタルフォレンジック関連 機器(備品)のリース ※26 国庫債務	2	国庫債務負担 行為等	2	--	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	クワンタム・テクノロ ジー(株)	2030001062274	インターネット上の金融商 品取引に関する情報の巡 回監視サービスの提供	12.4	随意契約 (公募)	-	--	

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名		課徴金制度関係経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成17年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし		担当課室	総務課審判手続室			高橋 恵美子		
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	金融商品取引法第185条、第185条の4、第185条の5等 公認会計士法第34条の47、第34条の50、第34条の51等				関係する計画、 通知等	-					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	審判手続において、被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	審判手続において、下記について法令に基づき行うもの。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、参考人に出頭を求めて審問すること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、学識経験を有する者に鑑定を命ずること。 ○審判手続に関与する者に対し日本語が通じないとき、通訳人を立ち会わせること。 ○被審人の申立て又は審判官の職権で、審判官が事件関係人の営業所その他必要な場所に立ち入り、帳簿書類その他の物件を検査すること。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		予算 の 状 況	当初予算	4.6	4.6	4.3	4.3	4.3			
			補正予算	-	-	-	-				
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
			予備費等	-	-	-	-				
		計	4.6	4.6	4.3	4.3	4.3				
		執行額		0.1	0.1	0.7					
		執行率（％）		2%	2%	16%					
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		2%	2%	16%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
		諸謝金		2	2	引き続き前年度と同額の予算を要求する。					
		職員旅費		1.2	1.2						
		参考人等旅費		0.8	0.8						
		金融機関等検査旅費		0.3	0.3						
		その他		0	0						
		計		4	4						
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		本事業は、法令に基づき行われるものであり、また、証券取引等監視委員会による勧告の有無、被審人による違反事実等の認否、被審人からの申立ての有無等、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難。				被審人に与えられた種々の権利を保障するとともに、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保すること。 26年から28年度においては下記のとおり利用され、課徴金制度の適正かつ迅速な運営が確保された。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保するため、参考人の出頭や、通訳等の確保。	参考人の出頭や、通訳等が利用された回数。	実績	回	2	1	6	-	-	
				目標値	-	-	-	-	-		
	達成度	%	-	-	-	-	-				
	活動指標及び活動実績 （アウトプット）	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		審判期日の開催実績	活動実績	回	9	3	15	-	-		
			当初見込み	-	-	-	-	-			
	単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
支出実績／期日開催回数		単位当たりコスト	千円	7.9	21.7	50	-				
		計算式	千円/回	71/9	65/3	750/15	-				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ－１ 金融取引のグローバル化、複雑化、高度化に対応した市場監視機能の強化			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			課徴金制度の適切な運用	我が国市場の公平性・透明性の確保に向け、課徴金制度を適切に運用する	29年度	-
						施策の進捗状況(実績)
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
		-				
		政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ－２ 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			[主要] 公認会計士・監査法人等に対する適切な検査・監督の実施状況	公認会計士・監査法人等に対する適切な検査・監督を実施	29年度	-
						施策の進捗状況(実績)
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
		-				

事業所管部局による点検・改善				
	項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本事業は、被害人に与えられた種々の権利を保障するものである。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、被害人に与えられた種々の権利を保障するものであり、国が主体となって実施すべきものである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、被害人に与えられた種々の権利を保障するものであり、ひいては、我が国における市場取引の公正性・透明性の向上に資するものである。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	金融庁が随意契約(企画競争)により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	金融庁が随意契約(企画競争)により調達した年間契約業者を利用することで、競争性を確保しつつ、コストの削減を図っている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	本事業における支出は法令上の要請に基づき行ったものであり、真に必要なものである。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	不用率が大きい理由は、被審人からの申立て等が少なかったためである。	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-			
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	○課徴金制度関係経費については、法令上の要請に基づき、参考人の出頭や通訳人の立会いなどの被審人に与えられた種々の権利を保障し、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を行うために不可欠なものであることから、30年度においても予算を確保する必要がある。				
	改善の方向性	○本事業にかかる経費については、前年度と同程度の予算を確保した上、適切に執行していく。				
外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り		○本経費は、金融商品取引法、公認会計士法等、法令に基づき行われるものであり、課徴金制度の適正かつ迅速な運営を確保する上で必要な経費と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、他に委託可能な他社の存在を継続的に確認するなど、コスト削減に努めていく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り		○本経費については、証券取引等監視委員会による勧告の有無など、他律的な要素に依存することから、あらかじめ定量的な目標を示すことは困難であるものの、過去の実績を踏まえ、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。				
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	5.6	平成23年度	5.6	平成24年度	5.6	
平成25年度	5.6	平成26年度	5.6	平成27年度	11	
平成28年度	12					
資金の流れ (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 0.7百万円 〔課徴金制度関係経費〕 【随意契約(その他)】 ↓ 【随意契約(少額)】 ↓ 【その他】 ↓ A.(株)サイマル・インターナショナル 0.1百万円 〔審判手続における通訳〕 B.法律事務所A 0.5百万円 〔審判手続における外国法解釈〕 C.個人3名 0.1百万円 〔審判手続における参考人旅費〕					
費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)サイマル・インターナショナル			B.法律事務所A		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	諸謝金	審判手続における通訳にかかる費用	0.1	諸謝金	審判手続における外国法解釈に係る費用	0.5
	計		0.1	計		0.5
	C.個人A			D.		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	参考人等旅費	審判手続における参考人の旅費	0			
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	審判手続における通訳	0.1	随意契約 (その他)	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	法律事務所A	-	審判手続における外国法 解釈	0.5	随意契約 (少額)	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	審判手続における参考人 旅費	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	審判手続における参考人 旅費	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	審判手続における参考人 旅費	0	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名	有価証券報告書等電子開示システム経費			担当部局庁	総務企画局				作成責任者		
事業開始年度	平成13年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課開示業務室				下井 善博		
会計区分	一般会計										
根拠法令（具体的な条項も記載）	金融商品取引法第27条の30の2			関係する計画、通知等	○「有価証券報告書等に関する業務・システム最適化計画（平成18年3月28日金融庁行政情報化推進委員会決定）」 ○「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定、平成28年5月20日変更・閣議決定）						
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的（目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に保有されている状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図ること。										
事業概要（5行程度以内。別添可）	○上場会社等から提出される企業の財務内容等が記載された有価証券報告書等について、その提出から公衆縦覧に至るまでの一連の手続きを電子化した「有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム（以下「EDINET」という。）の開発・運用を行う。										
実施方法	直接実施、委託・請負										
予算額・執行額（単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算の状況	当初予算	778	664	780	620	562				
		補正予算	－	2,185	407	－					
		前年度から繰越し	－	－	2,179	407	92				
		翌年度へ繰越し	－	▲ 2,179	▲ 407	▲ 92					
		予備費等	－	－	－	－					
		計	778	670	2,959	935	654				
	執行額		755	636	2,821						
	執行率（％）		97%	95%	95%						
	当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		97%	22%	238%						
平成29・30年度予算内訳（単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	情報処理業務庁費		620	562	30年度要求の内訳は、EDINETの運用経費488,294千円（29年度：517,200千円）、開発経費73,649千円（29年度：103,280千円）であり、29年度予算と比べ58,537千円の減額。 その理由については、29年度に行った一般競争契約（国庫債務負担行為）等による運用経費の減額（▲28,906千円）、及び開発経費の減額（▲29,631千円）による。						
	その他		0	0							
	計		620	562							
成果目標及び成果実績（アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 － 年度
	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容及び事業内容並びに有価証券を大量に保有されている状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、今後ともEDINETの利便性の向上を図る。		・EDINETへのアクセス件数（月平均）		成果実績	千件/月（平均）	21,907	21,028	21,617	－	－
					目標値	千件/月（平均）	20,000	20,000	20,000	20,000	－
					達成度	％	110	105	108	－	－
根拠として用いた統計・データ名（出典）	EDINETのアクセス件数										
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	・運用事業者との定例会開催日数（月次、年次）			活動実績	日数	38	38	38	－	－	
				当初見込み	日数	－	38	38	38	38	
活動指標及び活動実績（アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	・EDINETの稼働率			活動実績	％	100	100	99.9	－	－	
				当初見込み		99.9	99.9	99.9	99.9	99.9	
単位当たりコスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	運用経費の予算執行額／稼働日数			単位当たりコスト	百万円	1.6	1.6	1.8	1.4		
				計算式	百万円/日	568/360	579/360	655/360	517/360		

政策評価・経済・財務再生との関係

政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
	施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標年度 29 年度	
		有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム(EDINET)へのアクセス件数(月平均)。	実績値	千件	－	－	－	－		－	
			目標値	千件	－	－	－	－		20,000	

事業所管部局による点検・改善											
	項 目				評 価	評価に関する説明					
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。				○	投資者の投資判断に必要な有価証券の発行者の財務内容、事業内容及び有価証券を大量に取得・保有する者の状況を正確、公平かつ適時に開示することにより、投資者保護を図る事業であることから、国が実施すべき事業である。					
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。				○	同上					
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。				○	同上					
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。				○	平成28年度の開発等に係る業務委託先の選定に当たっては、一般競争入札を原則とし、状況に応じ公募も活用して調達を行っている。 その際、公告期間を十分に確保するなど、入札情報について積極的な情報提供を行い、競争性の確保に努めている。					
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。				有						
	競争性のない随意契約となったものはないか。				無						
	受益者との負担関係は妥当であるか。				-	-					
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。				○	EDINETの調達金額については、高止まりしないよう、CIO補佐官等から助言を受けて工数や単価を精査しており、単位当たりコストは妥当である。					
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。				-						
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。				○	費目・使途は事業目的に即したものに限定している。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	平成28年度補正予算でコーポレートガバナンス等に対応する開発の実施を予定していたが、調達手続きの遅延により、開発が翌年度以降となったため。					
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)				○	同上					
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。				-						
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。				○	平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成していることから、成果目標に見合ったものとなっている。					
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。				-	-					
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。				○	安定稼働しており、活動の実績は見込みに見合ったものである。					
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				○	平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%と、目標としているサービスレベル(99.9%)を達成しており、整備された施設等を十分に活用している。					
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				-						
	所管府省名	事業番号	事業名								
点検・改善結果	点検結果	EDINETは、信頼性の高い、魅力ある市場環境を整備するために必要なインフラである。 平成28年度のEDINETの稼働率は99.9%であり、アクセス件数は月平均2,000万件を超えるなど、EDINETにより提出された企業情報等は、安定的に多くの投資家等開示情報利用者に利用されている。 今後も、更なる投資家等開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性向上を図るとともに、システム開発・運用経費の削減等について検討する必要がある。									
	改善の方向性	システム開発・運用経費削減等に係る外部の専門業者によるコンサルティングの結果等を踏まえ、EDINETのシステム開発・運用等今後の調達に向けた検討を行う。 今後も引き続きシステムの安定運用及び情報セキュリティの確保に努めるとともに、企業内容等の開示に係る制度改正に伴う改修の対応や、開示情報利用者及び開示書類提出者の利便性の向上・負担軽減に配慮し、システム開発・運用経費の削減等は十分に検討したうえで、適切な調達を行うよう努める。									
外部有識者の所見											
(外部有識者点検対象外)											
行政事業レビュー推進チームの所見											
現状通り	○本経費は、EDINETの安定稼働、利用者のニーズを踏まえた開発を行うために必要な経費であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、複数社から見積書を徴求する、公募となった場合は、見積内容の精査を行った上で価格交渉を行うなど、費用対効果を十分に考慮した取り組みの実施に努めていく必要がある。										
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況											
縮減	○本経費については、競争性の確保、費用対効果を十分に考慮した取組みなどの実施に努めていくこととし、平成30年度においても、新元号に対応するための開発経費について複数社から見積書を徴求するなどによりコスト削減に取り組み、前年度比▲59百万円の減額要求を行う。										

備考									
【提出者用サイト】http://submit.edinet-fsa.go.jp/ 【閲覧】http://disclosure.edinet-fsa.go.jp/									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4				
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	8				
平成28年度	9								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 (EDINETの整備・運用等) 委託【随意契約(その他)】 A.㈱富士通マーケティング 他1先 325百万円 (第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借) 委託 【一般競争契約(総合評価)】 B.富士通㈱ 他2先 265百万円 (第三世代EDINETの運用管理業務) 委託 【一般競争契約(総合評価)】等 C.㈱富士通マーケティング 他2先 2,166百万円 (第四世代EDINETの開発等業務) 委託【随意契約(公募)】等 D.㈱富士通マーケティング 他1先 65百万円 (第四世代EDINETの運用管理業務) 委託 E.株式会社E 32百万円 (第三世代EDINETの運用管理支援) 委託 F.株式会社F 他6先 143百万円 (第三世代EDINETの運用管理支援) 委託 G.株式会社G 他4先 842百万円 (第四世代EDINETの開発等支援) 委託 H.株式会社H 他1先 28百万円 (第四世代EDINETの運用管理支援)								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.㈱富士通マーケティング			B.富士通㈱					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事業費	EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借	293	委託費	第三世代EDINETの運用管理支援	115			
	委託費	第三世代EDINETの運用管理支援	32	事業費	第三世代EDINETの運用管理業務	69			
	計		325	計		184			
	C.㈱富士通マーケティング			D.㈱富士通マーケティング					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事業費	第四世代EDINETの開発等業務	820	事業費	第四世代EDINETの運用管理業務	30			
	委託費	第四世代EDINETの開発等支援	252	委託費	第四世代EDINETの運用管理支援	28			
	計		1,072	計		58			
	E.株式会社E			F. 株式会社F					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
事業費	第三世代EDINETの運用管理支援	32	事業費	第三世代EDINETの運用管理支援	81				
計		32	計		81				
G.株式会社G			H.株式会社H						
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)				
事業費	第四世代EDINETの開発等支援	524	事業費	第四世代EDINETの運用管理支援	14				
計		524	計		14				
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載						チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(東京センチュリーリース㈱と三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	325	随意契約 (その他)	-	-	
2	東京センチュリーリース㈱	6010401015821	第三世代EDINETの運用に係る機器・ソフトウェアの賃貸借(㈱富士通マーケティングと三者契約。入札実施年度は平成24年度。)	-	随意契約 (その他)	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	富士通㈱	1020001071491	第三世代EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	184	一般競争契約 (総合評価)	-	-	
2	㈱野村総合研究所	4010001054032	第三世代EDINETの運用管理業務(入札実施年度は平成25年度)	52	指名競争契約 (総合評価)	-	-	
3	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用管理業務	28	随意契約 (公募)	-	-	
4	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第三世代EDINETの運用管理業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの開発等業務	1,072	一般競争契約 (総合評価)	1	-	公告期間中の説明会には複数の参加者が見られたものの、「業務期間が短期間であり、業務を行うにあたっての準備や要員の確保等が困難」等の理由から、提案書の提出は1者のみとなった。本業務は緊急性の高いセキュリティ対応案件であったため業務期間の延長は不可。
2	富士通㈱	1020001071491	第四世代EDINETの開発等業務	810	一般競争契約 (総合評価)	1	-	
3	㈱野村総合研究所	4010001054032	第四世代EDINETの開発等業務	198	随意契約 (企画競争)	1	-	
4	富士通㈱	1020001071491	第四世代EDINETの開発等業務	85	随意契約 (公募)	-	-	
5	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの開発等業務	1	随意契約 (少額)	-	-	

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	41	随意契約 (公募)	-	-	
2	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	17	随意契約 (公募)	-	-	
3	富士通㈱	1020001071491	第四世代EDINETの運用管理業務	7	随意契約 (公募)	-	-	

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社E	-	第三世代EDINETの運用管理支援	32		-	-	

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社F	-	第三世代EDINETの運用管理支援	81		-	-	-
2	ほか6先	-	第三世代EDINETの運用管理支援	62		-	-	-

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社G	-	第四世代EDINETの開発等支援	524		-	-	-
2	ほか4先	-	第四世代EDINETの開発等支援	318		-	-	-

H

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社H	-	第三世代EDINETの運用管理支援	14		-	-	-
2	ほか1先	-	第三世代EDINETの運用管理支援	14		-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

国庫債務負担行為等による契約先上位10者リスト

	ブロック名	契 約 先	法 人 番 号	業 務 概 要	契約額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (契約額10億円以上)
1	D	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	757	随意契約 (公募)	-	-	-
2	D	㈱富士通マーケティング	5010001006767	第四世代EDINETの運用管理業務	99	随意契約 (公募)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）												
事業名		企業財務諸制度の整備				担当部局庁		総務企画局			作成責任者	
事業開始年度		平成13年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし		担当課室		企業開示課			田原 泰雅	
会計区分		一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)		-				関係する計画、 通知等		「我が国における国際会計基準の取扱いに関する意見書(中間報告)」(平成21年6月30日策定) 「国際会計基準(IFRS)への対応のあり方に関する当面の方針」(平成25年6月19日策定) 「『日本再興戦略』改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策		-				主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		国際会計基準の任意適用企業の拡大促進、国際的な意見発信の強化及び日本基準の高品質化等を通じた会計基準の品質向上。										
事業概要 (5行程度以内。別添可)		国際会計基準に関する議論の動向を把握し、調査分析するとともに、我が国としての考え方等の意見発信を行う。										
実施方法		委託・請負										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
		予算 の 状 況	当初予算	31	28	27	23	23				
			補正予算	-	-	-	-					
			前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
			翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
			予備費等	-	-	-	-					
		計	31	28	27	23	23					
		執行額		29	35	25						
		執行率(%)		94%	125%	93%						
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		94%	125%	93%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
		国際会計基準事務委託費	23	23	なし(前年度と同額)							
		その他	0	0								
		計	23	23								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
		国際会計基準の任意適用 の積上げ		国際会計基準の任意適用 会社数(適用予定会社を含む)		成果実績	社	75	109	146	-	-
						目標値	社	-	98	109	-	147
						達成度	%	-	111.2	133.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		適時開示情報等を基に、金融庁集計										
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			活動実績	件	13	12	15	-	-	
					当初見込み	件	13	13	13	12	-	
単位当たり コスト		算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		支出金額 / 各種報告書作成のための国際会議等への参加回数			単位当たり コスト	千円	1,115.2	1,193.5	933.3	1,112.2		
					計算式	千円/件	14,497 / 13	14,322 / 12	13,999 / 15	13,346 / 12		
シ ョ ン ・ プ ロ グ ラ ム と の 関 係	政 策 評 価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上									
		施策	施策Ⅲ-2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施									
		測 定 指 標	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要] 我が国において使用される会 計基準の品質向上		国際会計基準(IFRS)の任意適用 企業の拡大促進等の取組を推 進		29年度	-				
								施策の進捗状況(実績)				
								-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係												

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業の目的は、金融・資本取引や企業活動の国際化等の状況を踏まえた会計制度の整備等を図ることにより、我が国市場の公正性・透明性の確保の向上に資することであり、国民や社会のニーズを的確に反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際会計基準に関する我が国の意見・立場をワンボイスで発信する必要があることから、地方自治体や民間等に委ねることは適当ではない。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	我が国の考える、あるべきIFRSについての国際的な意見発信に取り組んで行くことは、『日本再興戦略2017』においても示されているところであり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	一般競争入札（総合評価落札方式）により適正に業者が選定されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	複数者の参加による一般競争入札（総合評価落札方式）により事業者を選定し、報告書作成に要する時間や出張に係る航空賃が当初見込みを下回った場合等には執行額を減額しており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業終了後に委託先により「精算報告書」を受領し、費目・使途が事業目的に即し、真に必要なものに限定されているか確認を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	本事業については、現在、委託先と4年7か月の複数年契約を結んでおり、予算要求に際しては前年度の実績も踏まえ、適切に要求を行っている。
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	28年度の成果実績は成果目標を上回っており、国際会計基準の任意適用会社数（適用予定会社を含む）は拡大している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	28年度の活動実績は、概ね見込み通りであった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	事業内容については、委託先へのヒアリングを通じて定期的に報告を受けているほか、平成21年度より、当庁ウェブサイトにおいて「業務委託実績報告書」の概要を公表している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	国際会計基準事務委託費については、これまでも国際会計基準をはじめとする企業会計全般に関して高度に専門的な知識を有する者に委託することで、国際会計基準の策定・改訂等について質・確度の高い情報を入手するとともに、我が国の意見・立場の効果的な発信をすることが可能となってきたところである。具体的には、主要な会計基準設定主体の集まる会議に継続的に出席し、我が国の意見・立場についてプレゼンテーションを実施。国際会計基準審議会は、会計基準開発にあたって我が国の考えを一定程度取り入れる等、活動の成果が見受けられる。なお、国際会議の模様や意見発信の内容については委託先より定期的に報告を受けており、当該報告内容を踏まえ、企業会計基準委員会本委員会（当庁はオブザーバーとして参加）などにおいて我が国の会計基準の開発にかかる検討を行っており、引き続き予算を確保する必要がある。		
	改善の方向性	平成24年度に、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律」に基づき、民間競争入札の対象事業とされたことを踏まえ、平成25年度より一般競争入札へ移行しており、引続きその適切な実施を図るとともに、今後とも委託先へのヒアリングや「業務委託実績報告書」の概要を当庁ウェブサイトで公表することにより、その適切な活用・共有を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状 通 り	○本経費は、国際会計基準を任意適用する会社が増え、その重要性が高まっている中、国際会計基準審議会における国際会計基準の作成・改訂等に関し、議論の動向及び関係資料の調査分析等を外部委託するものであり、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施し、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現 り 状 通	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争力の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。			
備考				

関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	4	平成23年度	4	平成24年度	4	
平成25年度	4	平成26年度	4	平成27年度	9	
平成28年度	10					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 25百万円 ↓ 【一般競争入札(総合評価)】 A.公益財団法人 財務会計基準機構 (2先) 25百万円 (国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務 国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務)					
	A.財団法人 財務会計基準機構			B.		
	費目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	13	-	-	-	
旅費	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務及び国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	12	-	-	-	
計		25	計		0	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人 財務 会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会等の議論に関する意見発信等に係る事務	20	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
2	公益財団法人 財務 会計基準機構	4010005014503	国際会計基準審議会の議論内容及び討議資料等の調査分析等に係る事務	5	一般競争契約 (総合評価)	3	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	公認会計士試験実施経費			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成16年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島英之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	公認会計士法第1条、第35条第2項 等			関係する計画、 通知等	-						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	公認会計士は、監査及び会計の専門家として、独立した立場において、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保することにより、会社等の公正な事業活動、投資者及び債権者の保護等を図り、もって国民経済の健全な発展に寄与することを使命としているが（公認会計士法第1条）、公認会計士試験は、公認会計士になろうとする者に必要な学識及びその応用能力を有するかどうかを判定することを目的としている（公認会計士法第5条）。										
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成18年度以降、短答式試験（平成22年試験より年2回実施）及び論文式試験（短答式試験合格者及び短答式試験免除者等を対象）を実施しており、試験問題作成等のための試験委員会議の開催、答案の採点等を行っている。										
実施方法	直接実施										
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	74	76	68	72	77				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 2	-	-				
	計		74	76	66	72	77				
	執行額		58	58	57						
	執行率（％）		78%	76%	86%						
	当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		78%	76%	84%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	委員手当		29	30	適正な試験の実施及び出題ミス防止の観点から作問時における試験問題のチェック体制の強化を図る必要から、試験委員会議の開催数を増加し、委員手当等の要求経費を見直した。 (委員手当等: +4.3百万円)						
	諸謝金		25	28							
	委員等旅費		18	19							
	その他		0	0							
	計		72	77							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	公認会計士試験を公正かつ適切に実施すること		公認会計士試験を公正かつ適切に実施した回数 ※公認会計士試験は、短答式及び論文式による筆記の方法により実施		成果実績	回	1	1	1	-	-
					目標値	回	1	1	1	-	1
					達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	公認会計士試験規則第2条及び試験実績										

定量的な成果目標の設定が困難な場合		代替目標		代替指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
				【参考指標】 公認会計士試験の願書提出者数の実績 ※年2回実施する短答式試験のいずれにも願書を提出した者を名寄せして集計		実績		人	10,870	10,180	10,256	－	－		
						目標値		－	－	－	－	－			
						達成度		%	－	－	－	－			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
				【参考指標】 公認会計士試験の合格者数の実績		実績		人	1,102	1,051	1,108	－	－		
						目標値		－	－	－	－	－			
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績		代替目標		代替指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度		
				【参考指標】 日本公認会計士協会における公認会計士登録名簿への登録数		実績		人	27,313	28,286	29,367	－	－		
						目標値		－	－	27,313	28,286	－	29,367		
		代替目標		代替指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度		
						実績		人	1,161	1,202	1,178	－	－		
						当初見込み		－	－	－	－	－			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標						単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込		
		試験委員会議出席者延べ人数				活動実績		人	1,161	1,202	1,178	－	－		
						当初見込み		－	－	－	－	－			
単位当たりコスト		算出根拠						単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		支出実績(委員手当、委員等旅費) ／ 試験委員会議出席者延べ人数				単位当たりコスト		千円	32.8	31.9	30.8	－			
						計算式		千円/人	38,117/1,161	38,292/1,202	36,269/1,178	－			
単位当たりコスト		算出根拠						単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込			
		支出実績(委員手当、諸謝金、委員等旅費) ／ 願書提出者数延べ人数				単位当たりコスト		千円	3.7	3.9	3.8	－			
						計算式		千円/人	58,348/15,845	58,127/14,844	56,501/14,998	－			
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上												
		施策	施策Ⅲ－2 企業の情報開示の質の向上のための制度・環境整備とモニタリングの実施												
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
			優秀な会計人材確保に向けた取組の実施状況	優秀な会計人材確保に向けた取組を実施	29年度	－	施策の進捗状況(実績)								
						－									
						－									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
		－													

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	公認会計士は、財務書類その他の財務に関する情報の信頼性を確保するにあたり必要不可欠である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	公認会計士試験に係る試験問題の作成・採点等、国が公正かつ確実に実施すべき事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	法律に基づく義務的な事業であり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等を行う試験委員は、学識経験者等の中から公認会計士・監査審査会の推薦に基づき、内閣総理大臣の任命を受けている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。 競争性のない随意契約となったものはないか。			
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	受験手数料は、本事業に係る経費等を考慮の上、政令で定められており、受益者との負担関係は妥当である。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	試験問題の作成・採点等に係る手当・謝金の単価は、基準に即した妥当なものである。なお、公認会計士試験実施経費の支出は、受験手数料収入の範囲内となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は、試験委員に対する手当・謝金・旅費であり、真に必要なものに限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	試験問題の作成・採点等のための試験委員会議は、必要最小限の開催に留めている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	適切に試験を実施している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果物(試験問題及び採点結果)は、公認会計士試験の実施に十分に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	公認会計士試験実施経費(試験委員会議への出席に必要な経費、問題作成等について試験委員に支給される手当及び答案の採点等に係る諸謝金)については、試験を公正かつ確実に実施する上で重要であり、引き続き予算を確保する必要がある。 不用が発生した主原因は、試験委員会議の開催日数(委員手当及び委員等旅費に関係)及び論文式試験受験者数(諸謝金に関係)が見込みを下回ったことによるものである。 なお、試験委員会議については、出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、試験委員会議の一部をまとめて同日に開催するなど、必要最小限の開催に留めているところである。		
	改善の方向性	試験委員会議については、公正かつ確実な公認会計士試験の実施のため引き続き出題ミス発生防止の観点からチェック体制の強化を図りつつ、その要求に当たっては、不用を発生させないために直近の実績を適切に反映させる。		

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○本経費は、法律に基づく国家試験である公認会計士試験の公正かつ確実な実施を担保する観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、試験委員会議の効率的な運営を図るなど、コスト削減に努めていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、コスト削減に努めることとするが、30年度においては、作問時の試験問題のチェック体制を強化するための試験委員会議の開催増に伴う委員手当の増額が見込まれることから、前年度比4百万円の増額要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	6	平成23年度	5	平成24年度	5	
平成25年度	5	平成26年度	5	平成27年度	12	
平成28年度	13					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 57百万円 ↓ 【委員等への支給】 A. 個人A（試験委員）他112人 57百万円 (試験委員が実施する公認会計士試験問題の作成、校正、採点等の業務)					

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	人件費	委員手当、諸謝金	0.8	-	-	-
	旅費	委員等旅費	1.1	-	-	-
	計		1.9	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.9	-	-	-	
2	個人B	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.7	-	-	-	
3	個人C	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.6	-	-	-	
4	個人D	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.5	-	-	-	
5	個人E	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1.2	-	-	-	
6	個人F	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	-	
7	個人G	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	-	
8	個人H	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	1	-	-	-	
9	個人I	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	-	-	-	
10	個人J	-	・試験委員会議出席手当及び旅費 ・試験問題作成及び答案採点等に対する謝金	0.9	-	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 拠出金等			担当部局庁	総務企画局			作成責任者	
事業開始年度	平成27年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	IFIAR戦略企画本部IFIAR戦略企画室			長岡 隆	
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	『日本再興戦略2016』(平成28年6月2日閣議決定) 『未来投資戦略2017』(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度以 内)	○我が国に本部である事務局を置く初の金融関係国際機関となる監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) の常設事務局の東京設置を通じて、多国間の監査協 力ネットワークの拠点として我が国の国際的なプレゼンスを高め、監査品質の維持・向上に向けた国際的な協力関係の構築・充実に資する。								
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○平成29年4月のIFIAR事務局開設と東京での本会合開催、その後の同事務局の円滑な運営に向け、招致国として必要な支援を行う。								
実施方法	その他								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況	当初予算	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
		補正予算	-	-	68	127	87		
		前年度から繰越し	-	-	73	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	3	12	-	-		
		計	0	3	153	127	87		
	執行額		-	3	140	-	-		
	執行率 (%)		-	100%	92%	-	-		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		#DIV/0!	#DIV/0!	99%	-	-		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	監査監督機関国際フォー ラム拠出金	86	86	○開所式及び本会合開催経費については前年度限りの経費であるた め。 (監査監督機関国際フォーラム会議開催庁費: ▲39百万円)					
	監査監督機関国際フォー ラム会議開催庁費	41	2						
	その他	0	▲1						
	計	127	87						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基準 策定等に積極的に参画し、 日本のプレゼンスを高め、 国際協調に貢献していく	日本がIFIAR代表理事の議 席を獲得・維持した場合	成果実績		-	-	-	-	-
			目標値		-	-	-	1	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	金融に関する国際的な基準 策定等に積極的に参画し、 日本のプレゼンスを高め、 国際協調に貢献していく	代表理事会への参加回数	成果実績	回	-	-	-	-	-
			目標値	回	-	-	-	3	-
			達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
									29年度		年度		年度		
事務局が円滑に運営されること		代表理事会の開催回数	成果実績	回	-	-	-	-	-	-					
			目標値	回	-	-	-	3	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		内部資料													
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
									-	年度	29	年度			
		IFIAR事務局の開設準備	平成29年4月に事務局が開設されること						成果実績	回	-	-	-	-	-
									目標値	回	-	-	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)				達成度	%	-	-	-	-	-	100				
		内部資料													
定量的な成果目標の設定が困難な場合	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度				
					-	年度	-	年度							
		実績	人		-	-	-	-	-						
		-	(参考指標) 日本人職員数 0人 (平成29年8月末時点)	目標値	人	-	-	-	-	-					
				達成度	%	-	-	-	-	-					
				代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標最終年度		
			-	年度	-		年度								
	実績	-	-	-	-		-	-							
	-		目標値	-	-	-	-	-	-						
			達成度	%	-	-	-	-	-						
			活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込			
	事務局招致国としての責務に係る拠出金の負担実施件数	活動実績	件	-		0	1	-	-						
当初見込み		件	-	0		1	1	1							
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		30年度活動見込					
	国際機関本会合及び開所式のホスト	活動実績		件	-	0	0	-	-						
		当初見込み	件	-	0	0	1	0							
	活動指標及び活動実績 (アウトプット)	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込						
-		単位当たりコスト	-		-	-	-	-							
		計算式	/		-	-	-	-							
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	-													
		施策	-												
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標		目標年度					
				-	年度	-	年度								
		実績値		-	-	-	-	-	-						
		目標値		-	-	-	-	-	-						
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係														
	-														

事業所管部局による点検・改善			
	項 目	評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	『未来投資戦略2017』における「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環であり、我が国の国際的なプレゼンスを高め、また東京の国際金融センターとしての地位を向上させると考えられ、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	IFIARは各国の監査監督当局が参加する国際組織であり、日本からは金融庁及び公認会計士・監査審査会が参加している。また、IFIARでは、監査品質の維持・向上に向けた各国監査監督当局の国際的な協力関係の構築・充実を目的とした活動が行われている。以上のことから、地方自治体や民間等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	IFIARはグローバルな監査品質の向上を目的とした国際機関であり、その本部となる事務局を東京に設置することが事業の目的に資することは明らかである。また、『未来投資戦略2017』において「東京国際金融センター構想の推進」に向けた取組みの一環として明記されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する支出先の選定は、随意契約（企画競争）にて行った。3者から入札があり、公平に選定の上、支出先を決定した。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	本会合の開催経費はホスト国が負担することが一般的であり、受益者である国際機関との負担関係は妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費に関する単位当たりコストの水準について、過去に行われた類似規模の国際会議開催経費を参照する等十分な検討がなされており、妥当な水準となっている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	代表理事会はIFIARの重要な意思決定機関であり、代表理事への就任及び代表理事会への参加は成果目標を達成する上で重要である。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	事務局招致国としての責務に係る拠出金を適切に支出し、予定通り平成29年4月に事務局が開催された。また、本会合及び開所式も成功裏に行った。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、「未来投資戦略2017」に記載の通り、我が国の国際的なプレゼンスを高め、東京の国際金融センターとしての地位を向上させる上で重要であり、招致国として事務局運営への支援が求められる中、今後も予算を確保していくことが必要である。また、監査の質の向上を図る観点から、代表理事会や本会合等における議論に積極的に貢献することが必要である。	
	改善の方向性	○本会合等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的かつ効果的な運営・政策立案を求める。	
外部有識者の所見			
○ 成果指標について、代表理事のポストは重要であるが、例えば日本IFIARネットワークの活動等、何らかのターゲットとなる指標を設定していくことが望ましい。 ○ 当該機関が日本にどのように貢献しているのかが国民にも理解されるよう、活動内容のホームページ等での情報発信や広告宣伝を実施していくべき。			

行政事業レビュー推進チームの所見						
一 部 の 事 業 内 容 改 善	○本経費は招致国として負担すべき拠出金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくために必要と認められる。 ○ただし、外部有識者からの提案(成果指標)については、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくにあたって、どのような指標を用いるのが効果的であるか、検討していく必要がある。 ○また、当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、周知方法やコンテンツについて検討していく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
年 度 内 に 改 善 を 検 討	○成果指標について、日本のプレゼンス向上、及び国際協調への貢献を示すものとして効果的な指標を引き続き検討していく。 ○当該機関の活動を広く国民に知ってもらうため、活動内容についてホームページ等で集約的な情報発信を行っていく。 ○本経費については、本会合開催経費の減額により、30年度においては、前年度比▲39百万円の減額要求を行う。					
備 考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0004	
平成28年度	20					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 140百万円 ↓ A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 128百万円 〔 国際機関拠出金等 〕 ↓ B. (株)コングレ 12百万円 〔 IFIAR事務局開所式及びIFIAR本会合開催経費 〕					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)			B.(株) コングレ		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務局設立費	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)事務局設立費	128	会議運営費	IFIAR事務局開所式・IFIAR本会合開催経費	12
	計		128	計		12

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	監査監督機関国際フォーラム(IFIAR)	-	拠出金	128	-	-	-	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
--	-------	---------	---------	----------------	-------	----------------	-----	---

1	(株)コングレ	9120001079690	「IFIAR事務局開所式」及び「IFIAR本会合」の実施に係る包括的な運営準備業務	12	随意契約 (企画競争)	3	46%	-
---	---------	---------------	---	----	----------------	---	-----	---

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）											
事業名		店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム経費			担当部局庁		総務企画局		作成責任者		
事業開始年度		平成24年度	事業終了（予定）年度	終了予定なし	担当課室		市場課市場業務室		御友 重希		
会計区分		一般会計									
根拠法令 （具体的な条項も記載）		金融商品取引法第156条の63～66			関係する計画、通知等		・GPSS/IOSCO市中協議報告書「金融市場インフラのための原則」（平成23年3月10日） ・「店頭デリバティブ市場規制にかかる検討会」における議論の取りまとめ（平成23年12月26日） ・「世界最先端IT国家創造宣言」（平成25年6月14日閣議決定、平成29年5月30日改訂）				
主要政策・施策		IT戦略			主要経費		その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）		○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から店頭デリバティブの取引情報を収集し、公表することで店頭デリバティブ取引の決済の安定性・透明性の向上を図る。 ○金融資本市場の国際競争力を強化するため、信頼性が高く、魅力ある市場を構築する。									
事業概要 （5行程度以内。別添可）		○金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブの取引情報を蓄積し、集計するための「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」の運用を行う。 ○金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計し、公表する。									
実施方法		直接実施、委託・請負									
予算額・執行額 （単位：百万円）				26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		予算の状況	当初予算	18	40	40	29	123			
			補正予算	－	4	－	－				
			前年度から繰越し	－	－	4	－	－			
			翌年度へ繰越し	－	▲ 4	－	－				
			予備費等	－	－	－	－				
		計		18	40	44	29	123			
		執行額		26	34	43					
		執行率（％）		144％	85％	98％					
		当初予算＋補正予算に対する執行額の割合（％）		144％	77％	108％					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）		歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
		情報処理業務庁費	29	96	○システムの更新期を迎え、システム更改を行う必要があるため。 （情報処理業務庁費）						
		その他	0	27							
		計	29	123							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29 年度	
		清算集中された円金利スワップ取引の割合を対前年度比で維持・向上させていく。	清算集中された円金利スワップ取引の割合	成果実績	％	19	21.5	24.3	－	－	
				目標値	％	12.5	19	21.5	－	24.3	
				達成度	％	152	113.2	113	－	－	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）		デリバティブ取引に関する定例市場報告＜日銀＞ 月次統計データ（金利スワップ）＜JSCC＞									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）		活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト公表		活動実績	件	4	3	1			
				当初見込み	件	4	4	1	2	1	
単位当たり コスト		算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		予算執行額／稼働日数		単位当たり コスト	千円	72	94	119	80		
				計算式	百万円/日	26/360	34/360	43/360	29/360		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係		政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
		施策	施策Ⅲ－3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
		測定指標	定性的指標		目標		目標年度	施策の進捗状況（目標）			
			清算・振替機関等における財務基盤・システムの安定性の確保に向けた態勢整備、及び市場の利便性を向上するための取組の状況		清算・振替機関等に対して、財務基盤・システムの安定性が確保されているか等の観点から監督を実施するとともに、市場の利便性を向上するための取組を促す		29年度	－			
								施策の進捗状況（実績）			
								－			
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
－											

事業所管部局による点検・改善									
	項 目			評 価	評価に関する説明				
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	市場の透明性を向上させる事業であり、社会のニーズを的確に反映している。				
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	市場の透明性を向上させる事業であり、国が実施すべきものである。				
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	市場の透明性を向上させるために取引情報を収集するものであり、必要かつ適切な事業である。また、市場の透明性を向上させることは優先度の高い事業である。				
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	公告期間を長めに確保するほか、複数の者に対して調達条件の説明を行い、見積もりを取得するなど適切に対応している。また、一者応札になりそうな案件については、公募を実施するなど、適切な対応を図っている。				
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			無					
	競争性のない随意契約となったものはないか。			無					
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	—				
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	システムの調達金額については、開発費用が含まれるために上昇しているものの、CIO補佐官による工数や単価の確認を受けており、単位当たりコスト等は妥当である。				
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			○	事業遂行を補完するため適切な人員を確保するための支出であり、合理的である。				
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	費目・使途はシステム開発・運用であり、事業目的に即し真に必要なものに限定されている。				
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-					
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-						
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	業務委託先との定例会においてコスト削減や効率化に向けた工夫を検討している。					
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	清算集中された円金利スワップ取引の割合は対前年度比で向上しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。				
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	—				
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	店頭デリバティブ取引情報の集計結果を金融庁ウェブサイト定期的に公表しており、概ね見込みに見合ったものである。				
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			○	開発したシステムを利用して店頭デリバティブ取引情報を集計・分析している。				
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)			-	—				
	所管府省名	事業番号	事業名						
点検・改善結果	点検結果	○「店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム」は、信頼性が高く魅力ある市場インフラを構築するために必要なシステムである。金融庁においては、金融商品取引法第156条の66第1項の規定に基づき、金融商品取引業者等、取引情報蓄積機関、清算機関から提出される店頭デリバティブ取引情報を集計して公表しているところ。当該取引情報が膨大であることから、本システムを利用した集計が不可欠であり、今後も効率的な集計が可能となるよう改善に努めていく。このため、平成30年度においては、本システムを活用するための予算のほか、システム更改に係る予算を確保する必要がある。							
	改善の方向性	○「店頭デリバティブ取引情報の蓄積・分析システム」経費は、引き続き一般競争入札を実施し、経費削減を図っていく。							
外部有識者の所見									
(外部有識者点検対象外)									
行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	○本経費は、今後も安定的に本システムを稼働させるために必要と認められる。 ○ただし、より効率的な運用を行う観点から、将来的に政府共通PFへの移行も検討する必要がある。また、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めていく必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、システム更改時における政府共通PFへの移行についての検討も含め、コスト削減を十分に考慮した取組の実施に努めることとするが、30年度においては、現行システムの運用に加え、システム更改が必要であるため、前年度比94百万円の増額要求を行う。								
備考									
—									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	—	平成23年度	—	平成24年度	6				
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	7				
平成28年度	8								

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
43百万円

〔店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの整備・運用等〕

〔一般競争入札:委託〕

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
33百万円

〔店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務〕

〔委託〕

F.株式会社S他1先
19百万円

〔店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援〕

〔国庫債務負担行為等〕

B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
2百万円

〔店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務〕

〔委託〕

G. N株式会社
1百万円

〔店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援〕

〔一般競争入札:委託〕

C.株式会社グリフィン
2百万円

〔店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムのセキュリティ強化対応等に関するシステム開発変更業務〕

〔一般競争入札:委託〕

D.グラビス・アーキテクツ株式会社
5百万円

〔店頭デリバティブ取引情報報告・蓄積システムの政府共通プラットフォームへの移行に関するコンサルティング業務〕

〔随意契約:少額〕

E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
1百万円

〔店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの異常検知対応に関するシステム変更開発業務〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

B.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

C.株式会社グリフィン

D.グラビス・アーキテクツ株式会社

E.株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

F.株式会社S

G.N株式会社

H.

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目

使途

金額
(百万円)

事業費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務

14

委託費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援

19

計

33

費目

使途

金額
(百万円)

事業費

店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムのセキュリティ強化対応等に関するシステム変更開発業務

2

計

2

費目

使途

金額
(百万円)

事業費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの異常検知対応に関するシステム変更開発業務

1

計

1

費目

使途

金額
(百万円)

委託費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援

1

計

1

費目

使途

金額
(百万円)

事業費

店頭デリバティブ取引情報・蓄積システムの政府共通プラットフォームへの移行に関するコンサルティング業務

5

計

5

費目

使途

金額
(百万円)

委託費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システム保守・運用支援業務の支援

19

計

19

費目

使途

金額
(百万円)

委託費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援

1

計

1

費目

使途

金額
(百万円)

委託費

店頭デリバティブ取引情報の報告・蓄積システムの機器、OS等に係る保守業務の支援

1

計

0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システム保守・ 運用支援業務	33	一般競争契約 (最低価格)	1	—	—

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの機 器、OS等に係る保守業務	2	国庫債務負担 行為等	—	—	—

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社グリフィン	4010001080243	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムのセ キュリティ強化対応に関 するシステム変更開発業 務	2	一般競争契約 (最低価格)	3	—	—

D

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	グラビス・アーキテク ツ株式会社	6430001049574	店頭デリバティブ取引情報 報告・蓄積システムの政府 共通プラットフォームへの 移行に関するコンサルティ ング業務	5	一般競争契約 (最低価格)	4	—	—

E

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	9010601021385	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システムの異 常検知対応に関するシス テム変更開発業務	1	随意契約 (少額)	—	—	—

F

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社S	—	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム保 守・運用支援業務の支援 (マスタ修正、障害対応等)	11	その他	—	—	—
2	N株式会社	—	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システム保 守・運用支援業務の支援 (プロジェクト管理等)	8	その他	—	—	—

G

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	N株式会社	—	店頭デリバティブ取引情報 の報告・蓄積システムの機 器、OS等に係る保守業務	1	その他	—	—	—

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際金融センターとしての地位確立			担当部局庁	総務企画局	作成責任者	
事業開始年度	平成25年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	政策課	今泉 宣親	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○国際金融センターとしての地位確立のため、我が国金融・資本市場の活性化を図る。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○世界の主要な国際金融センターについて、各市場の競争力向上のために政府が講じている諸施策及び金融インフラ等に係る調査研究の実施。(26年度、27年度、28年度、29年度) ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上のための金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備。(27年度、28年度、29年度) ○ヘルスケアリートの普及促進に資するための調査研究等の実施。(27年度) ○金融機関等との意見交換の会合(官民ラウンドテーブル等)における議論に資するための「我が国の金融・資本市場の競争力向上に向けた実態等の調査」の実施。(26年度、27年度)						
実施方法	委託・請負						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の状 況	当初予算	25	103	60	58	59
		補正予算	-	▲ 3	▲ 2	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		25	100	58	58	59
	執行額		12	32	29		
	執行率(%)		48%	32%	50%		
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		48%	32%	50%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由			
	金融政策業務庁費	34	32	(参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」:10百万円			
	非常勤職員手当	16	17				
	諸謝金	8	10				
	その他	0	0				
	計	58	59				

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
		世界銀行「ビジネス環境ラン キング」(先進国)	3位	成果実績	順位	19	24	26	年度	32 年度
				目標値	順位	-	-	-	-	3
				達成度	%	-	-	-	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)		世界銀行「ビジネス環境ランキング」(先進国)								
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
		我が国金融・資本市場の活性化のため、金融業が抱え る様々な課題について実施した調査件数	活動実績	件数	2	1	1	2	1	
			当初見込み	件数	2	3	1	2	1	
単位当たり コスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		執行額／調査件数	単位当たり コスト	百万円	6	9	4	4		
			計算式	百万円/件	12/2	9/1	4/1	8/2		
政策 評価、 経済・ 財政再 生アク シヨン ・プロ グラム との 関係	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上								
	施策	施策Ⅲ－3 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備								
	測定 指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)					
		[主要] 「金融業の拠点開設サポート デスク」で受け付けた相談へ の適切な対応	「金融業の拠点開設サポートデ スク」で受け付けた相談について、 内容・ニーズに応じて的確に対応	29年度	-					
					施策の進捗状況(実績)					
	-									
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
-										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本の金融・資本市場の活性化を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本全体の金融・資本市場活性化を目的としており、国費投入の必要性の高い事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国の成長戦略に盛り込まれている事業であり、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	支出先の選定にあたっては入札を実施するなど競争性が確保されている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	総合評価により選定を行っているところ、調査内容に見合うコストとなっており、妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		○	英語発信力強化に係る経費について、業者による翻訳を要する公表物の件数が想定を下回った。
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	-
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	政策の企画立案上重要なテーマを厳選し、委託調査を実施している。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	当初の見込みどおり活動した。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業の成果は調査実施課室のみならず、庁内関係課室と広く共有するほか、調査結果を金融庁ウェブサイトでも公表しており、金融・資本市場の活性化に資する政策の企画立案に活用されている。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	下記のとおり、国際金融センターとしての地位確立は、我が国の金融・資本市場の活性化を図るために重要な事業であり、引き続き予算の確保が必要である。 ○「世界の主要国際金融センター等における立地競争力強化に係る調査研究」として、『諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究』を実施し、調査結果を金融庁ウェブサイトにおいて公表した。調査結果については、金融・資本市場の活性化に向けた政策の企画立案に活用されている。 ○金融庁の英語発信力強化に係る体制の整備を推進し、对外公表物の概要の英語による公表や、英語による法令等に関する照会へのワンストップでの対応を実施することにより、日本の金融・資本市場へのアクセス向上に向けた取組みが進められている。		
	改善の方向性	○委託調査のテーマは関係課室とも協議・検討の上、引き続き政策の企画立案上、緊急性・重要性の高いテーマを選定して実施する。また、各経費に関する契約については、引き続き可能な限り一般競争入札を実施し、経費削減を図る。 ○日本の金融・資本市場へのアクセス向上に特に資する情報を選択して発信することにより、効率的に英語発信力を強化しつつ経費削減を図る。		

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現 状 通 り	○本経費は、我が国の金融・資本市場の活性化に資する施策の企画・立案上重要であるとともに、我が国の金融・資本市場へのアクセスを向上させ、ビジネス環境を充実させることにより、国際金融センターとしての地位確立を図るために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・コスト削減に努めていく必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現 状 通 り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、入札時の競争性の確保・コスト削減に努めていくこととし、30年度においては、前年度同規模の予算要求を行う。					
備考						
委託調査の成果物の公表 【諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究報告書】 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/20170321/20170321.html						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	6	平成26年度	6	平成27年度	15	
平成28年度	17					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)

金融庁
29百万円

英語発信力強化のための経費
非常勤職員手当 11百万円

【総合評価入札・委託】
A. EY総合研究所株式会社
4百万円
諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究

【一般競争入札・委託】
B. 株式会社エアクレーレン ほか
14百万円
英語発信力強化のための翻訳

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. EY総合研究所株式会社			B. 株式会社エアクレーレン		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
調査費	諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調	4	翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	6.4
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	0
			翻訳料	法令・ガイドラインの翻訳	0.2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.8
			翻訳料	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.2
計		4	計		8.2

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	EY総合研究所株式会社	8010001154423	諸外国における家計の安定的な資産形成の促進に向けた政策的取組みに関する調査研究	4	一般競争契約 (総合評価)	3	97%	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社 エアクレーレン	4010401004009	法令・ガイドライン等の翻訳	6	随意契約 (企画競争)	5	-	-
2	株式会社 インターグループ	8120001060882	ウェブサイト公表用資料の翻訳	4.1	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
3	株式会社 エアクレーレン	4010401004009	ウェブサイト公表用資料の翻訳	2.2	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社 リンクトランス・サイマル	1010001139240	ウェブサイト公表用資料の翻訳	1	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社 テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社 アーバンコネクションズ	2011001000473	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0.1	随意契約 (少額)	-	-	-
7	株式会社 コンベンション・リンケージ	8010001092202	ウェブサイト公表用資料の翻訳	0	随意契約 (少額)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	コーポレートガバナンスの更なる推進に係る事業費			担当部局庁	総務企画局		作成責任者		
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	企業開示課		田原 泰雅		
会計区分	一般会計								
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	『日本再興戦略』改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2016 ～600兆円経済への 道筋～」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来への投資を実現する経済対策」(平成28年8月2日閣議 決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定) 「経済財政運営と改革の基本方針2017 ～人材への投資を通 じた生産性向上～」(平成29年6月9日閣議決定)				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードの実施状況を丁寧にモニターし、その普及・定着に向けた取組みを着実に進めるとともに、上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実に取り組む。これにより、我が国のコーポレートガバナンスに対する内外の認識の改善及び企業の稼ぐ力の向上、ひいては経済の好循環の確立につなげていく。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	「スチュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議」(金融庁及び東京証券取引所を共同事務局として27年8月に設置を発表)において、 ・ 両コードの普及・定着状況のフォローアップ及び必要な意見発信、両コードの普及・定着に向けた議論・助言、 ・ コーポレートガバナンスやスチュワードシップ責任の更なる充実にに向けた議論、等を行う。 また、同会議の成果物等について積極的な対外発信を行う。								
実施方法	直接実施								
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	17.5	17.5	21.8		
		補正予算	-	-	▲3.4	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		0	0	14.1	17.5	21.8		
	執行額				7.8				
	執行率(%)		-	-	55%				
	当初予算+補正予算に対する 執行額の割合(%)		-	-	55%				
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	非常勤職員手当	8.8	12	○コーポレートガバナンスに関する会議の運営の補助を行う事務補佐員に係る非常勤職員手当の増額。 (非常勤職員手当:+3.2百万円)					
	職員旅費	3.2	2.2	○外国旅費及び謝金の要求額の見直しによる減額。 (職員旅費:▲1.0百万円、諸謝金:▲0.6百万円)					
	金融政策業務庁費	2.5	4.7	○「フォローアップ会議」への外国人有識者の招聘のために必要な同時通訳に係る経費及び外国旅費の増額。 (金融政策業務庁費:+2.2百万円、委員等旅費:+0.4百万円)					
	諸謝金	2.3	1.7						
	委員等旅費	0.8	1.2						
	計	18	22						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	スチュワードシップ・コード の受入れ促進	スチュワードシップ・コード の受入れを表明した機関投資 家の件数	成果実績	件	-	206	214	-	-
			目標値	件	-	191	206	-	214
			達成度	%	-	107.9	103.9	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融庁「スチュワードシップ・コードの受入れを表明した機関投資家のリストの公表について」								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	活動実績	回	-	-	7	-	-	
		当初見込み	回	-	-	6	7	7	
単位当たり コスト	算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の支出金額	単位当たり コスト	千円	-	-	615	713		
		「フォローアップ会議」「スチュワードシップ・コードに関する有識者検討会」の開催回数	計算式	千円/件	-	-	4,303 / 7	4,989 / 7	

政策評価・経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	基本政策Ⅲ 市場の公正性・透明性と市場の活力の向上			
		施策	施策Ⅲ－３ 市場の機能強化、インフラの構築、公正性・透明性の確保のための制度・環境整備			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			[主要] コーポレートガバナンス改革の 深化に向けた取組の状況	「ステュワードシップ・コード及び コーポレートガバナンス・コードの フォローアップ会議」において必 要な議論・検討を行う	28年度	-
						施策の進捗状況(実績)
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係				
-						
事業所管部局による点検・改善						
		項 目		評 価	評価に関する説明	
国費投入の必要性		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	上場企業のコーポレートガバナンスの更なる充実、ひいてはこれら企業の稼ぐ力の向上は日本社会全体にとって重要な課題である。	
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	上場企業全体のコーポレートガバナンスの充実に向けた事業であることから、国が中心となって取り組む必要がある。	
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)においては、「アベノミクスのトップアジェンダであるコーポレートガバナンス改革を『形式』から『実質』へと深化させていくため、引き続き、『ステュワードシップ・コード及びコーポレートガバナンス・コードのフォローアップ会議』における議論・検討等」を行うこととされている。	
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○		
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	会議議事録の英訳等に係る金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、競争性の確保・コスト削減に努めている。		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	無			
		受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	金融政策業務庁費については、少額のため随意契約としているが、複数業者から見積書を徴収しており、単位あたりコスト等の水準の妥当性を確保している。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	費目・使途は事業目的に即し真に必要なものとなっている。	
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	非常勤職員について、(1)コーポレートガバナンスに関する会議等の運営の補助を行う事務補佐員と、(2)コーポレートガバナンスに関する調査・分析の補助を行う専門調査員の募集を行ったものの、(2)の専門調査員については、応募が無く、非常勤職員手当の不用額が発生したため。	
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね成果目標通りの成果実績となった。	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-		
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	本事業における成果物を踏まえて、ステュワードシップ・コードが改訂されるなど、政策の企画立案に有効活用されている。	
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省名	事業番号	事業名			
点検・改善結果	点検結果	本事業の下、フォローアップ会議等において、海外の動向も踏まえた議論・検討を行い、意見書の公表や、改訂版ステュワードシップ・コードの確定・公表を行った。今後も引き続き、フォローアップ会議等において、企業と機関投資家の間の建設的な対話を促進していくための方策等に関する議論・検討を通じ、上場企業のコーポレートガバナンスの実効性の向上を図る必要があり、30年度も予算の確保が必要である。				
	改善の方向性	コーポレートガバナンス改革を「形式」から「実質」へと深化させるため、引き続き、海外の動向を踏まえつつ、フォローアップ会議において必要な対応について議論・検討を行うとともに、我が国におけるコーポレートガバナンスに関する取組への国際的な理解を高めていく観点から、フォローアップ会議における検討や取組の内容を、海外に向けて、適時かつ効果的に情報発信していく。				

外部有識者の所見					
○ スチュワードシップ・コードの成果指標について、事業の最大の目的である、企業が長期的にリターンを上げているかといった観点等について検討してはどうか。					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○本経費は、引き続き、コーポレートガバナンス改革の深化に向け、フォローアップ会議において必要な議論・検討を行っていくために必要であると認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、執行実績を踏まえた予算要求を行うなど、コスト削減に努めていく必要がある。 ○また、外部有識者からの提案については、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討していく必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
縮減	○本経費については、外国旅費及び謝金要求額の見直しにより、30年度において、前年度比▲2百万円の減額を行うが、事業全体としては、フォローアップ会議の運営により経費の増額が見込まれることから、前年度比4百万円の増額要求を行う。 ○外部有識者から提案頂いた、スチュワードシップ・コードの成果指標については、チーム所見のとおり、本事業と成果指標との直接的な因果関係が認められるか等の観点も踏まえ、引き続き、検討を行っていく。				
備考					
-					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0003
平成28年度	新28-0002				
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。				
	金融庁 8百万円 (会議運営以外の事務費用 4百万円 ① 非常勤職員手当 2百万円 ② 職員旅費 2百万円) A. 諸謝金 1百万円 (フォローアップ会議、スチュワードシップ・コードの有識者検討会の開催) B. 委員等旅費 0.1百万円 (フォローアップ会議の委員等旅費) C. 金融政策業務庁費 3百万円 (フォローアップ会議、スチュワードシップ・コードの有識者検討会の運営費用)				
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.個人			B.個人	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
		(支出額が百万円未満のため、記載を省略)			(支出額が百万円未満のため、記載を省略)
	計		0	計	0
	C.株式会社テナイン・コミュニケーション			D.	
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	金額 (百万円)
	業務費	通訳・翻訳業務に要する費用	2		
計		2	計	0	

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人A	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
2	個人B	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
3	個人C	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
4	個人D	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
5	個人E	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
6	個人F	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
7	個人G	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
8	個人H	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
9	個人I	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-
10	個人J	-	会議出席謝金	0	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	個人K	-	会議出席に係る旅費	0	その他	-	-	-

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	同時通訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
2	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	同時通訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
3	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	1	随意契約 (少額)	-	-	-
4	株式会社テンナイン・コミュニケーション	2010401045005	翻訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
5	株式会社サイマル・インターナショナル	6010001109206	通訳業務	0	随意契約 (少額)	-	-	-
6	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
7	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
8	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
9	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-
10	株式会社大和速記情報センター	5010401030061	速記業務	0	一般競争契約 (最低価格)	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)										
事業名	新興市場国に対する技術協力に必要な経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成14年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2014(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略」改訂2015(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	ODA			主要経費	経済協力					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	○我が国と緊密な関係を有する新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有や技術協力を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に取り組む必要がある。									
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業の実施【事業①】 ○各国国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金【事業②】									
実施方法	委託・請負、負担									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	113	119	124	131	138			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		113	119	124	131	138			
	執行額		112	116	121					
	執行率(%)		99%	97%	98%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		99%	97%	98%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	政府開発援助経済協力開発機構等拠出金	117	124	国際開発金融機関協力経費の要求増 (政府開発援助経済協力開発機構等拠出金: +6百万円)						
	政府開発援助諸謝金	14	14							
	計	131	138							
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	【事業①】 -	-	成果実績	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度	
	【事業②】 フォーラム等の内容やスピーカーの質等について、参加者が段階評価を実施。評価の平均値が90%以上となることを目指す。	フォーラム等の参加者による評価の平均値	成果実績	%	85	85	85	-	-	
			目標値	%	90	90	90	90	-	
			達成度	%	94	94	94	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	内部資料									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								チェック		

定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		【事業①】 研修開催の目的は、我が国の経験を共有し、新興市場国の金融当局者の能力向上を図ること、新興市場国における日本企業や日系金融機関の事業展開の促進及び国際金融システムの向上を図るものであり、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。			国際機関の活動や金融取引のグローバル化が進展する中、新興市場国の金融システムの健全な発展は、我が国を含む国際金融システムの安定性の向上において重要であることから、我が国の経験の共有を通じ、新興市場国の金融当局者の能力向上に取り組むという定性的な目標を掲げ、継続的に研修を開催してきている。 28年度は28年8月に「銀行監督者セミナー」、同年11月に「保険監督者セミナー」、29年3月に「証券監督者セミナー」をそれぞれ東京で開催した。研修終了後、アンケート調査を実施しており、研修生からは「自国の銀行監督者の問題のほとんどが、セミナーにおけるプレゼンテーションでカバーされており大変有益であった」、「自国にとって得られるものが非常に多く、本セミナーで得られたことを自国の今後の発展にぜひとも生かしたい」、「研修に参加したことで、今後の監督の方向性を考えるよいきっかけを頂いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となった。本事業の実施にあたっては、当該アンケート調査の結果も踏まえ、研修生や派遣元のニーズをより反映した研修とするため、今後は派遣元からのフィードバックを得る方策等も検討しつつ、研修プログラムの更なる改善を図り、引き続き、新興市場国の金融当局者の能力向上に努めていく。					
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29 年度	目標最終年度 - 年度
		【事業①】 研修の参加者について、概ね35名程度の参加者を得る。	研修の実際の参加者数	実績	人	39	37	34	-	-
目標値				人	35	35	35	-	-	
達成度	%			111	106	97	-	-		
事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
	【事業②】 (参考指標) OECDにおける日本人職員数	実績	人	-	72	-	-	-	-	
		目標値	人	-	-	-	-	-	-	
達成度		%	-	-	-	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【事業①】 研修開催回数	活動実績	開催回数	3	3	3	-	-		
		当初見込み	開催回数	3	3	3	3	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込	
	【事業②】 経済協力開発機構への拠出金を元にした新興市場国向けセミナー等の開催回数	活動実績	件	5	7	8	-	-		
		当初見込み	件	9	8	8	8	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	【事業①】 研修事業の支出額／研修開催回数	単位当たりコスト	百万円	4	4	4	-			
		計算式	支出額(百万円)/開催回数	13/3	12/3	12/3	-			
政策評価、経済・プログラムとの関係	政策評価	政策								
		施策	横断的施策－3 その他の横断的施策							
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)				
			[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	29年度	-	施策の進捗状況(実績)			
						-				
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は新興市場国の金融・資本市場の整備を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び、これらの国との連携強化、ひいては、新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資することを目的としたものであり、国民や社会のニーズを反映している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	新興市場国の金融当局者の能力向上及び人材育成に取り組むためには、日本の金融制度に係る知見の共有等、当局が主体となり実施する必要がある。また、広範な地域に技術支援をする上では、国際機関に委託する方が、有効かつ効率的な支援を実施することができると考える。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業は、「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」においても記載されている優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	研修事業については、一定の公告期間等を確保しているものの、一部の案件について、一者応札となった。引き続き、一者応札とならないよう、公告期間の確保等を十分に行っていく。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	研修事業について、一般競争入札の実施により、必要最低限のコストに抑えている。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	各国際機関への拠出及び新興市場国の金融行政担当者を対象とした研修事業の目的に照らし、必要最低限の支出を行っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	研修事業について、年度当初に金融庁HPで公表する「契約発注の見通し」に事前登録するなど、応札者が増えるよう工夫を行なっている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	概ね計画に基づき実施されており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	新興市場国の金融当局者を我が国に招き、研修(各セクター別セミナー)を実施した。また、拠出金の提供を受けた国際機関が開催するセミナー等について、例年、幅広いテーマを元を実施しており、概ね見込通りの成果実績となった。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	OECD拠出金は、財務省など他省庁からも拠出されているが、金融庁では、新興市場国における金融分野を対象とした活動に財務省と共同で拠出している。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	財務省	0042	経済協力開発機構日本基金(JVC)金融・環境・開発への拠出	
点検・改善結果	点検結果	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、下記の取組を通じ、日本を含む国際金融システムの安定性の向上に貢献しており、引き続き予算を確保する必要がある。 ・新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業として、28年8月に銀行監督者セミナー、同年11月に保険監督者セミナー、29年3月に証券監督者セミナーをそれぞれ東京で開催した。各セミナー終了後の研修生からは、「自国の銀行監督上の問題のほとんどが、セミナーにおけるプレゼンテーションでカバーされており大変有益であった」、「自国にとって得られるものが非常に多く、本セミナーで得られたことを自国の今後の発展にぜひとも生かしたい」、「研修に参加したことで、今後の監督の方向性を考えるよいきっかけを頂いた」などの好評価を得ており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となっている。 ・拠出金の提供を受けた国際機関において、新興市場国を対象とする金融規制・監督制度の構築及び整備、並びに金融セクター改革支援のためのプロジェクトを実施しており、新興市場国の金融当局者の能力開発に資する重要な機会となっている。		
	改善の方向性	○新興市場国の金融・資本市場の整備に向け、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に、継続的かつ積極的に取り組む必要がある。また、対象国については、従来関係を構築してきたアジア諸国に加え、その時々に進出金融機関のニーズなどを踏まえ、適切に選定を行っていく。 ○執行に当たっては費用対効果を十分に考慮した取組を実施していく必要がある。		

外部有識者の所見						
(外部有識者点検対象外)						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○新興市場国に対する技術協力に必要な経費については、日本を含む国際金融システムの安定性の向上及び新興市場国における日本企業や金融機関の事業展開に資する観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努める必要がある。 ○また、引き続き、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に積極的に取り組みつつ、更なる対象国の優先付け、開催日数の見直し等、効率化を図れないか検討する必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努めることとするが、30年度においては、新興市場国向け技術支援のための拠出金の増額が見込まれることなどから、前年度比7百万円の増額要求を行う。 ○本事業については、引き続き、新興市場国の金融当局者の能力向上や人材育成に積極的に取組んでいく。 ○研修事業の対象国については、従来関係を構築してきたアジア諸国に加え、日系金融機関等からも本事業に関する意見を幅広く聴取した上で、対象国の選定を行っていく。また、研修生に対するアンケート調査の結果も踏まえ、研修生や派遣元のニーズをより反映した研修とするため、今後は派遣元からのフィードバックを得る方策等も検討しつつ、研修プログラムの更なる改善を図り、事業の効率化に努めていく。					
備考						
-						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	14	
平成28年度	16					
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 121百万円 ○新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 ○国際機関への拠出 委託【一般競争契約(最低価格)】 A. (財)国際金融情報センター 等 2先: 12百万円 B. 経済協力開発機構(OECD) 等 3先: 109百万円 新興市場国の金融当局者を対象とした研修事業 各国際機関(OECD、IAIS、IOSCO)の新興市場国向け技術支援のための拠出金					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(財)国際金融情報センター			B.経済協力開発機構(OECD)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	会議運営費	外国人招へい費、事務経費、人件費等	6	事業費	新興市場国向け技術支援	58
	計		6	計		58
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(公財)国際金融情報センター	4010005018834	証券監督者セミナーに係る 運営業務	6	一般競争契約 (最低価格)	3	-	-
2	(有)ビジョンブリッジ	3011102030410	保険監督者セミナーに係る 運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	1	-	-
3	(財)国際金融情報センター	4010005018834	銀行監督者セミナーに係る 運営業務	3	一般競争契約 (最低価格)	4	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	経済協力開発機構 (OECD)	-	拠出金	58	その他	-	-	-
2	保険監督者国際機 構 (IAIS)	-	拠出金	36	その他	-	-	-
3	証券監督者国際機 構 (IOSCO)	-	拠出金	15	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	アジア諸国等との金融連携・協力に必要な経費			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2014」(平成26年6月24日閣議決定) 「日本再興戦略改訂2015」(平成27年6月30日閣議決定) 「日本再興戦略2016」(平成28年6月2日閣議決定) 「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	世界経済全体に占めるアジア等における新興国の経済規模が増す中、我が国が新興国の発展に貢献するとともに、新興国の市場機能を向上し、ひいては我が国が新興国とともに成長するために、金融庁と関係当局間の連携強化等を通じた各国の金融インフラ整備支援、本邦企業や金融機関が各国でビジネスを行っていくための環境整備などを行うことを目的とする。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業【事業①】 アジア諸国等の新興国の金融当局との間で、金融技術協力の枠組を構築した上で、研修開催やハイレベル面会等を通じて技術協力を実施し、金融制度の整備や金融当局の能力向上を支援する。 ○グローバル金融連携センターに係る事業【事業②】 新興国の金融当局職員を研究員としてグローバル金融連携センターに招へいし、各研究員の関心に応じて、金融機関の検査・監督手法等に関する研修プログラムを提供する。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の状 況		26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
		当初予算	119	169	133	161	145			
		補正予算	▲0.3	▲0.2	▲0.1	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-	-			
		計	118.7	168.8	132.9	161	145			
	執行額		90	89	83	-	-			
	執行率(%)		76%	53%	62%	-	-			
	当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		76%	53%	62%	-	-			
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	金融政策業務庁費		114	93	アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業に必要な経費の要求減 (金融政策業務庁費: ▲30百万円) (参考) 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」: 145百万円					
	職員旅費		21	23						
	非常勤職員手当		17	17						
	委員等旅費		8	12						
	諸謝金		0.2	0.2						
	計		161	145						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 29年度	目標最終年度 -年度
	【事業①】 金融技術協力に係るハイレ ベル往来頻度(現地及び日 本合計) ※本事業は継続して実施さ れるものであり、目標最終 年度を定めていない。		現地及び日本におけるハイレ ベル面会の件数	成果実績	当局	30	30	34	-	-
				目標値	当局	30	30	30	34	-
				達成度	%	100	100	113	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	金融技術協力に係るハイレベル面会の状況									

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度	
	【事業②】	-	成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
			達成度	%	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載							チェック			
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由		定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		【事業②】 グローバル金融連携センターは、新興国の金融当局職員を研究員として招へいし、当該研究員への研修プログラムの提供を通じて、海外金融当局との協力関係の更なる強化、金融インフラ整備支援への貢献を行っており、年度単位でその成果を定量的に把握することは困難。		近年、金融機関のグローバルな展開が進む中、アジア諸国を始めとする海外進出ニーズが日本企業等において高まっており、海外の金融インフラ整備支援や、金融面からその円滑な事業展開を確保するためには、諸外国の金融当局と協力体制を強化する必要性がある。こうした背景を踏まえ、グローバル金融連携センターでは、海外金融当局との連携・協力体制を強化すると共に、各国の金融インフラ整備支援に取り組むという定性的な目標を掲げ、平成26年度以降、アジアを中心とした新興国の金融当局から研究員を招へいし、継続的に研修プログラムを提供してきている。 28年度は、銀行、証券及び保険の分野に分けて、各々1回ずつ、計3回の研修プログラムを提供し、計26名の研究員を招へいた。研修プログラムの中では、卒業生とのネットワークの構築、強化といった観点から、過去にプログラムを修了した研究員(卒業生)を再招へいた。 なお、研究員に対するアンケートや卒業生との面談・現地での同窓会等を行い、研修プログラムに対するフィードバックを行っているところ。これまでのフィードバックの結果として、全研究員から研修プログラムに対する好評価が得られた。同時に、研修プログラムに対する提案として、「少人数(2～3人)グループでの金融庁職員との意見交換」や「研究員同士での意見交換」をより多く行いたい等といった意見が研究員から出されており、グローバル金融連携センターでは、これらの意見も踏まえつつ、引き続き研修プログラムの更なる改善に努めていく。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標	目標最終年度
		グローバル金融連携センターにおける研究員の招へいについて、概ね25名程度の研究員を招へいする。	研究員の招へい人数	実績	人	15	24	26	-	-
目標値				人	25	25	25	25	-	
達成度	%			60	96	104	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	【事業①】 アジア諸国を始めとする支援対象国の金融当局者を対象に、金融インフラ整備支援の観点から日本または現地で開催した研修の回数	活動実績	回	16	18	18	-	-		
		当初見込み	回	3	16	18	18	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける研修プログラムの提供回数	活動実績	回	2	3	3	-	-		
		当初見込み	回	2	3	3	3	-		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
	【事業②】 グローバル金融連携センターにおける招へい経費／研修プログラムの提供回数	単位当たりコスト	百万円	11	11	12	-	-		
		計算式	招へい経費(百万円)／提供回数	22/2	34/3	36/3	-	-		

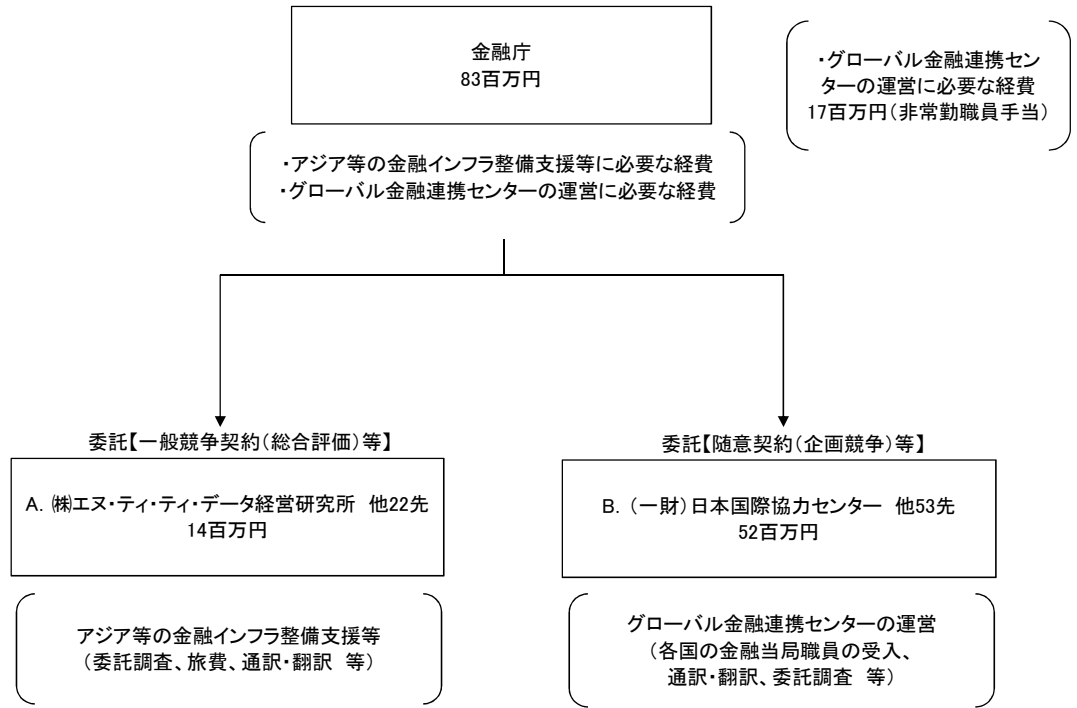
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策					
	政策評価	施策	横断的施策－3 その他の横断的施策				
	政策評価	測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)	
			[主要] 国際的な当局間のネットワーク・協力の強化	英国のEU離脱に対し日本の金融機関が円滑に対応できるよう、英国・欧州当局に働きかけを行うとともに、アジア新興国等に対する技術支援の強化等を図る。	29年度	－	
						施策の進捗状況(実績)	
						－	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
	－						
	事業所管部局による点検・改善						
	国費投入の必要性	項 目			評 価	評価に関する説明	
事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。			○	本事業は新興国における日本企業・金融機関の活動を支援することを目的としており、また、日系金融機関等の意見を幅広く聴取した上で実施していることから、国民や社会のニーズを反映している。			
地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。			○	本事業における技術協力の内容は、金融制度や金融機関の検査・監督に係るものであり、金融当局(国)が主体となり実施する必要がある。			
事業の効率性	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。			○	本事業は「日本再興戦略」、「日本再興戦略改訂2014」、「日本再興戦略改訂2015」、「日本再興戦略2016」及び「未来投資戦略2017」においても明記されている優先度の高い事業である。		
	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。			○	一般競争契約等の実施により、支出先を適切に選定している。一部、一者応札となった案件があるが、等級の制限により、やむを得ず一者応札となったものである。また、競争性のない随意契約案件については、当該者でしかサービスの提供を行っていないため、支出先の選定方法は妥当である。		
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。			有			
	競争性のない随意契約となったものはないか。			有			
	受益者との負担関係は妥当であるか。			-	-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。			○	一般競争契約等の実施により必要最低限のコストに抑えており、妥当である。		
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			-	-		
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			○	金融インフラ整備支援の実施及びグローバル金融連携センターの運営に必要なものに限定されている。		
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)			-	-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。			○	国際協力機構(JICA)等の外部機関と連携を図るなど、コスト削減や効率化に向けた工夫を行っている。		
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。			○	成果目標どおりの実績となった。		
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。			-	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。			○	概ね見込どおりの活動実績となった。		
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。			-	-		

関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)				
	所管府省名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	本事業では、PDCAサイクルを念頭において日系金融機関等の意見も幅広く聴取しつつ、①アジア等の金融インフラ整備支援等に関する事業について、ミャンマーにおいて現地証券当局による初の立入検査への立会技術指導を、証券取引等監視委員会の助言を得ながら行った他、ベトナムにおいてはデリバティブ市場開設に向けたセミナー、インドネシアにおいては現地当局との共同主催によるイスラム金融に関するセミナーを実施するなど、各国経済の成熟度や関心に応じた金融技術支援を実施している。また、②グローバル金融連携センターに係る事業について、「日本再興戦略2016」等の中で、「アジア諸国のみならず、中東やアフリカ、ラテン・アメリカ等からも研究員の受け入れを強化する。さらに、受入れた研究員とのネットワークを構築し、強化する」旨記載されており、平成28年度において、アジア諸国からの研究員受け入れに引き続き取り組むとともに、アジア諸国以外の7つの国・地域(イラン・ウガンダ・ドバイ・ブラジル・ペルー・ボツワナ及びメキシコ)からの研究員受け入れも行った。更に、過去に受け入れた研究員(卒業生)のネットワークの構築、強化(フォローアップ)として、ニュースレター送付や金融庁職員の出張時における現地の卒業生との面談等、グローバル金融連携センターの活動の卒業生に対する定期的なアップデートなどとともに、以下を実施した。 ・卒業生を再招へいし、グローバル金融連携センタープログラムに参加する現役生・当庁職員との意見交換を実施(例えば、平成28年度においては、ベトナム・モンゴル・フィリピンから3名の卒業生を再招へい) ・金融庁職員が各国を訪問し、同国にいるグローバル金融連携センター卒業生全員に声掛けし、グローバル金融連携センター卒業生・事務局間の会議・意見交換を開催(例えば、ベトナムにおいて平成29年2月に意見交換会を開催。在ベトナム金融当局の卒業生12名が意見交換会に参加)			
	改善の方向性	今後も、PDCAサイクルを念頭に置きつつ、事業の改善を図る必要がある。特に、グローバル金融連携センターに係る事業については、新興国における知日派を着実に育成する観点から、引き続き受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップのための取組を推進する。			
外部有識者の所見					
(外部有識者点検対象外)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現状通り	○本経費は、アジア諸国等の金融・資本市場の整備を促進することを通じて、日本企業及び金融機関の活動を金融面で支援し、アジア諸国等の経済成長を日本の経済成長に取り込むとの観点から、必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努める必要がある。 ○金融インフラ整備支援事業については、民間企業のニーズも積極的に取り込んでいく必要があるほか、各国の技術支援のニーズを的確に把握する必要がある。 ○グローバル金融連携センター事業については、引き続き、同センターにおいて過去に受け入れた研究員(卒業生)のフォローアップを強化していく必要があるほか、研修プログラムに対する研究員からのフィードバックの結果も踏まえ、研修プログラムの更なる改善に努める必要がある。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、費用対効果を十分に考慮した取組の実施に努めることとする。30年度においては、前年度限りの経費である国際会議等運営委託費32百万円の当然減が生じるため、経費全体では前年度比▲16百万円の減額要求となるが、当該当然減を除く経費については、グローバル金融連携センターの研究員滞在サポート業務委託費の増額が見込まれることなどから、前年度比16百万円の増額要求を行う。 ○金融インフラ整備支援事業については、日系金融機関等のアジア諸国等における事業展開を支援する観点から、各国の技術支援のニーズを的確に把握した上で、引き続き効率的に執行していく。 ○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、引き続き、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に努めていく。また、研究員からのフィードバック結果も踏まえ、庁内講義の充実や各研究員の関心分野にきめ細やかに応じた金融庁職員との対話の充実など、研修プログラムの更なる改善に努めていく。				
備考					
行政事業レビュー(公開プロセス対象)の結果 【実施年】 28年 【レビューシート番号・事業名】 0015 アジアとの金融連携・協力に必要な経費 【結果】 事業内容の一部改善 【とりまとめコメント】 ○金融インフラ整備事業について、中長期的な観点も踏まえ、成果として事業全体の効果が分かりやすい形で明らかにされるよう、指標の設定方法や評価記述の充実化を含め工夫に努めること。 ○金融インフラ整備事業について、民間企業のニーズも積極的に取り組み、その実施に努めるべき。 ○金融連携センター事業のフォローアップについては、きめ細やかな内容とし、かつ、双方向の情報共有を通じ、その手法の充実化に努めるとともに、最終的な目的に、より即したものとしよう努めること。 ○本事業全般について、持続的な関係の構築という観点を重視しつつ、より積極的に推進していくべき。 【対応状況】 ○金融インフラ整備事業については、成果としての事業全体の効果を分かりやすく示していくため、「現地及び日本におけるハイレベル面会の件数」というより定量的な成果指標への変更を行なったほか、日系金融機関等からの意見を幅広く聴取した上で事業の実施に取り組んでいる。 ○グローバル金融連携センター事業については、卒業生の再招へい(ホームカミング・プログラム)や現地での意見交換(同窓会)を実施し、研修プログラムに対するフィードバックを行なっているほか、ニュースレターの定期的な送付などを通じて、中長期的なフォローアップ及びネットワークの維持・強化に取り組んでいる。 ○本事業については、「未来投資戦略2017」(平成29年6月9日閣議決定)において「金融機関の活動や金融取引のグローバル化に対応するため、海外当局との間の監督協力・技術協力を強化するほか、「グローバル金融連携センター」における新興国当局職員の受け入れを通じて知日派を着実に育成する」と記載されており、持続的な関係構築を実現する観点から、より積極的に海外当局との協力等の強化を図っていく。 委託調査の成果物の公表 【海外金融当局・国際機関等が、金融インフラ支援等を目的として実施する新興国金融当局者向けトレーニング及び研修事業の事例調査】 http://www.fsa.go.jp/common/about/research/2017kouhyou_nttdata_v5.pdf					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3

平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	13		
平成28年度	15						

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位：百万円)



費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)エヌ・ティ・ティ・データ経営研究所			B.(一財)日本国際協力センター		
費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	委託調査	3	委託費	グローバル金融連携センターに係る各国の金融当局職員の受入業務	29
計		3	計		29

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-
2	個人A	-	旅費	2	その他	-	-	-
3	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳(累計)	2	随意契約 (企画競争)	4	-	-
4	(株)アーバン・コネク ションズ	2011001000473	翻訳(累計)	1	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
5	個人B	-	旅費	1	その他	-	-	-
6	個人C	-	旅費	1	その他	-	-	-
7	個人D	-	旅費	0.7	その他	-	-	-
8	個人E	-	旅費	0.4	その他	-	-	-
9	アンダーズ東京	-	飲食の提供	0.3	随意契約 (少額)	-	-	-
10	個人F	-	旅費	0.3	その他	-	-	-

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携セン ターに係る各国の金融当局 職員の受入業務	29	随意契約 (企画競争)	3	-	-
2	(一財)日本国際協 力センター	6011105000218	グローバル金融連携セン ターに係る各国の金融当局 職員の受入業務	7	随意契約 (その他)	-	-	-
3	(株)アーバン・コネク ションズ	2011001000473	翻訳(累計)	3	一般競争契約 (最低価格)	2	-	-
4	(株)エヌ・ティ・ティ・ データ経営研究所	1010001143390	委託調査	3	一般競争契約 (総合評価)	2	-	-
5	(株)サイマル・インター ナショナル	6010001109206	通訳(累計)	2	随意契約 (企画競争)	4	-	-
6	ダウ・ジョーンズ・ ジャパン(株)	9010001022174	情報提供端末	2	随意契約 (その他)	-	-	-
7	(株)霞ヶ関東海倶楽部 東海大学校友会館	1010001013882	飲食の提供(累計)	0.9	随意契約 (少額)	-	-	-
8	個人A	-	旅費	0.4	その他	-	-	-
9	個人B	-	旅費	0.3	その他	-	-	-
10	個人C	-	旅費	0.3	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）										
事業名	金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上			担当部局庁	総務企画局		作成責任者			
事業開始年度	平成27年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	政策課サイバーセキュリティ対策企画調整室		鈴木 啓嗣			
会計区分	一般会計									
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	サイバーセキュリティ基本法 第14条 （「国は、重要社会基盤事業者等におけるサイバーセキュリティに関し、基準の策定、演習及び訓練、情報の共有その他の自主的な取組の促進その他の必要な施策を講ずるものとする。」）			関係する計画、 通知等	「金融分野におけるサイバーセキュリティ強化に向けた取組方針」（平成27年7月2日公表） 未来投資戦略2017（平成29年6月9日閣議決定） 経済財政運営と改革の基本方針2017（平成29年6月9日閣議決定）					
主要政策・施策	-				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○金融機関へのサイバー攻撃が金融システムの安定に影響を及ぼしかねない状況となっていることに鑑み、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策向上に官民一体となって取り組むことにより、金融システム全体の強靱性を向上させること。									
事業概要 （5行程度以内。 別添可）	○サイバー攻撃を受けた際の金融機関内及び官民の連携体制や金融業界内のサイバー攻撃への対応態勢の確認等を目的に、「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」を実施。 ○海外における先進的事例を調査することを通じて、国内金融機関のサイバーセキュリティ対策の向上に資することを目的に、「金融機関のサイバーセキュリティ対策における経営陣・CISO等に期待される役割・責任」に関する委託調査等を実施。									
実施方法	直接実施、委託・請負									
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算の 状況	当初予算	-	-	45	65	79			
		補正予算	-	13	▲ 10	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	▲ 1	-				
	計		0	13	34	65	79			
	執行額		0	9	26					
	執行率（％）		-	69%	76%					
	当初予算＋補正予算に対する 執行額の割合（％）		-	69%	74%					
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	諸謝金		53	64	金融業界全体のサイバーセキュリティの確保は喫緊の課題であり、演習等を通じて金融機関のサイバー攻撃への対応能力の向上を図っていく必要がある。その際には、中小金融機関のサイバーセキュリティ対策を向上させることにより、金融業界全体のサイバー攻撃への対応能力の底上げを図っていくことが重要なポイントであると考えられることから、中小金融機関を中心に、より多くの金融機関に演習機会を与えるため、演習の実施に係る経費を増額要求していることが増加の主な理由。 （参考） 30年度要求のうち「新しい日本のための優先課題推進枠」：79百万円					
	職員旅費		9	11						
	委員手当		2	2						
	金融政策推進業務庁費		2	2						
	その他		▲ 1	0						
	計		65	79						
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度
	平成29年度金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習への金融機関の参加件数を80件以上に引き上げる。		演習に参加した金融機関数	成果実績	件数	-	-	77	-	
				目標値	件数	-	-	20	-	80
				達成度	％	-	-	385	-	
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	担当課の集計結果									
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の実施件数			活動実績	件数	-	-	1	-	-
				当初見込み	件数	-	-	1	1	1
活動指標及び 活動実績 （アウトプット）	活動指標				単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
	金融機関に求めるべきサイバーセキュリティ対策や各国の先進的取組み状況調査の実施件数			活動実績	件数	-	1	1	-	-
				当初見込み	件数	-	-	1	1	1
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／演習参加件数			単位当たり コスト	百万円	-	-	0.2	0.6	
				計算式	百万円／ 件	-	-	15/77	45/80	
単位当たり コスト	算出根拠				単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
	執行額／調査件数			単位当たり コスト	百万円	-	6.5	5.3	7.9	
				計算式	百万円／ 件	-	6.5/1	5.3/1	7.9/1	

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策	—			
		施策	横断的施策－１ IT技術の進展等の環境変化を踏まえた戦略的な対応			
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)
			金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習の参加金融機関数	80社	29年度	—
						施策の進捗状況(実績)
						—
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係						
—						

事業所管部局による点検・改善					
		項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要		事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	金融分野のサイバーセキュリティ対策向上を目的としており、国民や社会のニーズを反映している。
		地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	当局も含めた金融業界横断的な事業であり、国費投入の必要性の高い事業である。
		政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	平成26年11月に制定された「サイバーセキュリティ基本法」に規定されているなど、優先度の高い事業である。
事業の効率性		競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	・平成28年度に実施した委託調査については、一般競争入札により委託業者を選定した。(複数者参加) ・平成28年度に実施した金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、企画競争入札により委託業者を選定した。(複数者参加) ・競争性の無い随意契約(少額)となったものについては、他に同役務の提供を行っているものはないため、競争性の余地がないものである。
		一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
		競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
		受益者との負担関係は妥当であるか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めている(演習実施にかかる費用負担の割合は、金融庁55%程度、参加金融機関45%程度)。
		単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	入札を行う等、コストの削減を図っている。
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	真に必要なものに限定している。
		不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		○	演習の委託費用の不用理由としては、入札の落札価格が、当初の想定より低価格であったため。
		繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
		その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関に応分の負担を求めることにより、コスト削減を図っている。
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	当庁職員自らが演習の実施や海外における先進的な取り組みを調査する場合と比較して、専門業者の専門知識やノウハウを活用した「委託・請負」が、より効果的かつ低コストで実施できるものと思料される。
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。		-	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	・委託調査の成果物は、金融分野におけるサイバーセキュリティ対策強化に向けて活用することとしている。 ・金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、参加金融機関や各業界に対して事後評価をフィードバックすることにより、金融機関自らが具体的な改善策を講じられるようにすることとしている。
関連事業		関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、金融分野に特化した演習シナリオにすることや、演習実施形式を「自職場参加方式」にすること、演習後の分析・フィードバックにより重点を置くこと等、左記の事業で実施している演習とは異なる内容・形式で実施することとしている。
	所管府省名	事業番号	事業名		
	内閣官房	0013	サイバーセキュリティ戦略本部等経費		
	総務省	0076	サイバー攻撃複合防御モデル・実践演習		

点検・改善結果	点検結果	○金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習については、金融業界全体のセキュリティレベルの底上げを図ることを目的に継続的に実施するため、30年度も演習を実施するための予算を確保する必要がある。事業の効率性・有効性の観点から適切に実施することとする。 ○委託調査等経費については、調査の目的に即した所要の成果が得られたところであるが、サイバー攻撃の手口は日進月歩であり、これに対する対策も日々進化している。したがって、金融機関に求めるべき対策や各国における先進的な取組みも日々進化しており、継続的に把握することが重要である。そのため、30年度も委託調査等を実施するための予算を確保する必要がある。
	改善の方向性	○各経費に関する契約については、引き続き、競争性を確保し経費削減を図っていく。

外部有識者の所見	
(外部有識者点検対象外)	

行政事業レビュー推進チームの所見									
現状通り	○本経費は、金融業界全体のサイバーセキュリティ確保に向け、演習等を通じた金融機関のサイバー攻撃への対応能力の向上及び先進的なサイバーセキュリティ対策の取組等の把握のために必要と認められる。 ○ただし、効率的な予算執行の観点から、引き続き一般競争入札を実施するなど、競争性の確保・経費削減に努めていく必要がある。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
現状通り	○本経費については、効率的な予算執行の観点から、競争性の確保・経費削減に努めることとするが、喫緊の課題である金融機関全体のサイバーセキュリティの確保のため、より多くの金融機関に演習機会を与える必要があることなどから、30年度においては、前年度比14百万円の増額要求を行う。								
備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-1				
平成28年度	3								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 25.9百万円 ○うち事務費 ・職員旅費 4.3百万円 ・委員手当 0.6百万円 委託【一般競争契約(総合評価)】 A. (株)NTTデータ経営研究所 20.1百万円 委託【随意契約(少額)】 B. NECマネジメントパートナー(株) 0.9百万円 ・「金融業界横断的なサイバーセキュリティ演習」の企画・運営業務 ・「金融機関のサイバーセキュリティ対策における経営陣・CISO等に期待される役割・責任」に関する調査研究委託業 ・サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(株)NTTデータ経営研究所				B.NECマネジメントパートナー(株)				
	費目	使途	金額 (百万円)		費目	使途	金額 (百万円)		
	業務経費	演習企画・運営業務等に関する費用	15			※100万円未満			
	業務経費	調査業務等に関する費用	5						
	計		20		計		0		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)NTTデータ経営研究所	1010001143390	演習企画・運営業務等に関する費用	15	随意契約 (企画競争)	4	-	
2	(株)NTTデータ経営研究所	1010001143390	調査業務等に関する費用	5	一般競争契約 (総合評価)	2	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	NECマネジメントパートナー(株)	4010401043667	サイバーセキュリティに関する知見の向上を目的とした外部研修等に係る受講料	0.9	随意契約 (少額)	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）							
事業名	自然災害による被災者の債務整理支援			担当部局庁	金融庁監督局	作成責任者	
事業開始年度	平成28年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課監督調査室	石川 靖	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン		
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費		
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	自然災害の被災者が「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」(全国銀行協会を事務局とする「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン研究会」が策定)に基づき債務整理を行う場合の専門家への報酬等について、国が支援することで、自然災害の影響により既往債務(自然災害の発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった個人債務者の債務整理を円滑に進め、もって被災者の生活や事業の再建に資することを目的とする。						
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。また、自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。						
実施方法	直接実施、補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	5	71	39
		補正予算	-	-	112	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等		-	3	-	
	計		0	0	120	71	39
	執行額				98		
	執行率(%)		-	-	82%		
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	84%		
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由		
	自然災害被災者債務整理 支援事業費補助金		58	31	○自然災害被災者債務整理支援事業費補助金(▲27) ○金融政策業務庁費(▲5)		
	金融政策業務庁費		13	8	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金及び金融政策業務庁費 (周知広報費)ともに、平成28年熊本地震の被害状況や直近の「自然 災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用実績等を 勘案した上で、より実態に見合った所要額としている。		
	その他		0	0			
計		71	39				

		定量的な成果目標		成果指標				単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度		目標最終年度 29 年度	
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)		「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用した債務整理の成立 ※目標値は、29年度単年度での当初予算積算時における債務整理成立件数の見込み値。	「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」を活用し、債務整理が成立した件数 ※成果実績は各年度における債務整理成立件数。 なお、各年度の目標値については、当初予算積算時における見込み値を記載している。	成果実績	件	－	－	24	－	－					
				目標値	件	－	－	17	－	187					
				達成度	%	－	－	141	－	－					
根拠として用いた統計・データ名 (出典)		自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン利用状況(出典：一般社団法人自然災害被災者債務整理ガイドライン運営機関ウェブサイト)、災害情報(出典：内閣府ウェブサイト)ほか													
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標					単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込				
	弁護士等の登録支援専門家が報酬の支払の対象となる業務に従事した実績			活動実績	人日	－	－	3,012	－	－					
				当初見込み	人日	－	－	163	1,787	－					
単位当たり コスト	算出根拠					単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込					
	補助金執行額／成立件数 ※ 各年度における補助金は現に成立した案件だけでなく、成立に向けて準備中の案件についても支払われる点に留意が必要。			単位当たり コスト	円／件	－	－	3,609,648	307,829						
				計算式	/	－	－	86,631,556/24	57,564,000/187						
政策評価、 経済・財政再生 アクション・ プログラムとの 関係	政策評価	政策													
		施策	横断的施策－2 業務継続体制の確立と災害への対応												
		測定指標	定性的指標	目標	目標年度	施策の進捗状況(目標)									
			自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援	自然災害被災者債務整理ガイドラインの運用支援・周知広報	29年度	－	施策の進捗状況(実績)								
						－									
						－									
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
－															

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	本事業は、自然災害の影響によって既往債務（自然災害の発生以前に負担した債務）を弁済できなくなった個人債務者の債務整理を円滑に進め、債務者の生活再建に資することを目的とするものであって、国民や社会のニーズを的確に反映しているものである。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	全国における自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施される事業であることから、国において実施することが適当。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	自然災害による被災者の生活再建支援という極めて公共性の高い目的のために実施する事業であって、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	周知広報について、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図っている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っている。 ※各年度における補助金は、現に債務整理が成立した案件（平成28年度：24件）だけでなく、成立に向けて準備中の案件（平成28年度末時点：469件）についても支払われる。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	補助金、周知広報ともに、目的に照らして適切に支出されているか確認を行っており、真に必要なものに限定されている。
	利用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、周知広報については、より効果的な周知広報策を採用するなどの工夫を行っている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		-	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当てしたものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。 ※平成28年熊本地震で甚大な被害が発生したことから、ガイドラインの利用が増加している（平成28年度末時点で、債務整理成立件数：24件、債務整理成立に向けて準備中の件数：469件）。
関連事業	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	周知広報を行うために、作製したチラシ等の成果物については、自治体、金融機関と連携し配布を行うなど、十分に活用している。
	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	

点検・改善結果	点検結果	○補助金については、自然災害発生時に被災地の債務者の生活再建に資する観点から手当したものであり、見込みを達成することが重要な目的ではないが、当初見込み以上の実績となっている。引き続き、平成28年熊本地震等の被災地における被害や復興の状況も踏まえ、ガイドラインの利用者に対応できる予算の確保が必要。 ○平成28年熊本地震等の被災者がガイドラインを新たに利用する可能性等も踏まえ、引き続き、周知広報を行っていく必要がある。				
	改善の方向性	○補助金については、その性質上、経費の節減は不可能であるが、目的に照らして適切に支出されているかについては確認を行っている。また、予算については、平成28年熊本地震の被害状況や直近の利用実績等を勘案した上で、より実態に見合った所要額としている。 ○周知広報経費については、一般競争入札に付すこと等により、競争性を確保し、経費の節減を図るとともに、平成28年熊本地震等の被災者への周知効果を踏まえた周知広報施策を採用する等により、予算の見直しを行っている。				
外部有識者の所見						
○ 熊本地震において、ガイドラインを必要とした方の母数はどの程度で、そのうち実際に登録支援専門家の委嘱を行い、債務整理の成立に至った方、あるいはガイドラインの要件に該当しなかった方は何割か、また、どの程度の予算を必要としたか等については、将来の同様の震災に対する教訓になると思われる。 ○ 今後、上記のような分析ができるよう、各種データの確保に努めていくべき。						
行政事業レビュー推進チームの所見						
現状通り	○本補助金については、自然災害発生時に被災地の個人債務者の生活再建に資する観点から、必要と認められる。 ○ただし、直近の「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用実績等を勘案した見直しを行うなど、適切な予算の執行に努めていく必要がある。 ○現在、熊本地震における手続支援の進展に伴いデータ収集を行っているところであるが、外部有識者の所見を踏まえ、今後も手続支援の利用状況を分析できるよう、引き続き各種データの確保に努める必要がある。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
現状通り	○本補助金については、手続支援の利用状況を分析できるよう、引き続き各種データの確保に努めることとし、平成30年度においては、平成28年熊本地震の被害状況や直近の「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の利用実績等を勘案した見直しを行い、前年度比▲31百万円の減額要求を行う。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	-	平成26年度	-	平成27年度	新28-0002	
平成28年度	新28-0001					

※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

金融庁
98百万円

- ・自然災害の影響によって既往債務(自然災害発生以前に負担した債務)の弁済が困難となった被災者(個人債務者)の債務整理を円滑に進めるため、「自然災害による被災者の債務整理に関するガイドライン」の運用支援として、被災者が同ガイドラインに基づき債務整理を行う場合の、弁護士等の登録支援専門家による手続支援に要する経費等(登録支援専門家への報酬及び郵送、交通、宿泊等に要する費用)の補助を実施。
- ・自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報を実施。

《自然災害による被災者の債務整理支援に必要な経費》

【補助金等交付】

A. 一般社団法人
全国銀行協会
1先:87百万円

- ・当該ガイドライン研究会の事務局。弁護士等の登録支援専門家への委嘱を実施。
- ・専門家への報酬の支払のほか、管理業務等を行う。

【報酬等支払い】

B. 各登録支援専門家

- ・全銀協からの委嘱を受け、債務整理の手続支援を実施

《自然災害による被災者の債務整理支援に係る周知広報等に必要な経費》

【一般競争入札(最低価格)】

C. 民間会社
株式会社OBSメディア21
1先:12百万円

- ・広報媒体の製作など

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.一般社団法人全国銀行協会

費目	使途	金額 (百万円)
補助金	自然災害被災者債務整理支援事業費補助金	87
計		87

B.登録支援専門家A

費目	使途	金額 (百万円)
報酬等	債務整理の手続支援に要する経費等	2
計		2

C.株式会社OBSメディア21

費目	使途	金額 (百万円)
広報費	広告物作成、印刷及び広告	12
計		12

D.

費目	使途	金額 (百万円)
計		0

費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	一般社団法人全国 銀行協会	1010005016782	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」運営の事務局として、 登録支援専門家の委嘱・報 酬支払等を実施	87	補助金等交付	-	--	

B

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	A	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	2	その他	-	--	
2	B	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
3	C	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
4	D	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
5	E	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
6	F	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
7	G	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
8	H	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
9	I	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	
10	J	-	「自然災害による被災者の 債務整理に関するガイドラ イン」に基づく債務整理の 手続支援	1	その他	-	--	

C

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	株式会社OBSメディ ア21	1320001000718	広告物作成、印刷及び広 告	12	一般競争契約 (最低価格)	3	--	

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（IOSCO）			担当部局庁	総務企画局		作成責任者				
事業開始年度	平成10年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志				
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する計画、 通知等	証券監督者国際機構規約第26条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡潔に。3行程度以内）	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 （5行程度以内。別添可）	○証券監督者国際機構（IOSCO）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の 状 況	当初予算	8	11	12	11	11				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		8	11	12	11	11				
	執行額		0	11	12						
	執行率（％）		0%	100%	100%						
	当初予算＋補正予算に対する 執行額の割合（％）		-	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分 担金		11	11							
	計		11	11							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 29 年度	
	金融に関する国際的な議論に積極的に参画し、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく。		国際機関の総会において、日本が賛同した議案が決議された割合	成果実績	件	2	4	2	-	-	
				目標値	件	2	4	2	-	2	
				達成度	％	100	100	100	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 （出典）	IOSCO総会において日本が賛同した議案数										
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績						
		-			-						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度	
		（参考指標） IOSCOにおける日本人職員数	実績	人	1	1	-	-	-		
			目標値	人	-	-	-	-	-		
			達成度	％	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度 活動見込	30年度 活動見込
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	0	1	1	-	-
			当初見込み	件	0	1	1	1	-
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-	-
			計算式	-	-	-	-	-	-
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策								
	測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IOSCO アジア太平洋地域委員会議長などを金融庁の職員が務めることにより、国際的な議論を積極的に主導している。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的抛出の必要性が認められる。 ○ただし、抛出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現
状
通
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3				
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17				
平成28年度	19-1								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 12百万円 〔 国際機関分担金 〕 A. 証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金 12百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.証券監督者国際機構 (IOSCO) 分担金			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事務運営費	証券監督者国際機構 (IOSCO) 事務運営費	12	-	-	-			
	計		12	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載									
						チェック			

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	証券監督者国際機構 (IOSCO)	-	分担金	12	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（IAIS）			担当部局庁	総務企画局			作成責任者					
事業開始年度	平成10年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志					
会計区分	一般会計												
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する計画、 通知等	保険監督者国際機構定款2部第9条								
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。												
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	○保険監督者国際機構（IAIS）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金												
実施方法	その他												
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求						
	予算 の状 況	当初予算	8	9	13	12	12						
		補正予算	-	-	-	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計		8	9	13	12	12						
	執行額		8	10	12								
	執行率（％）		100％	111％	92％								
当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		100％	111％	92％									
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	証券監督者国際機構等分 担金		12	12									
	計		12	12									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の主要な会合（執 行委員会、金融安定専門 委等）に参加し、重要な審 議事項に関与した実績		成果実績	回	9	9	12	-	-		
					目標値	回	9	9	12	-	10		
					達成度	％	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	国際機関の主要な会合に参加し、重要な審議事項に関与した回数												
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック			
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績								
		-			-								
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
		（参考指標） IAISにおける日本人職員数		実績	人	3	3	-	-	-			
				目標値	人	-	-	-	-	-			
		達成度	％	-	-	-	-	-	-				

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、金融庁職員がIAIS執行委員会共同副議長としてグローバルなシステム上重要な保険会社及び国際的に活動する保険会社グループに関する基準や枠組みの検討など、国際的な議論を主導する役割を果たしている。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現
状
通
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3				
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17				
平成28年度	19-2								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 12百万円 〔 国際機関分担金 〕 A. 保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金 12百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.保険監督者国際機構 (IAIS) 分担金			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事務運営費	保険監督者国際機構 (IAIS) 事務運営費	12	-	-	-			
	計		12	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	保険監督者国際機構 (IAIS)	-	分担金	12	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（FATF）			担当部局庁	総務企画局		作成責任者						
事業開始年度	平成13年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室		池田 賢志						
会計区分	一般会計												
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する計画、 通知等	経済協力開発機構条約第20条2								
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費								
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。												
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	○金融活動作業部会（FATF）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金												
実施方法	その他												
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求						
	予算 の状 況	当初予算	10	11	10	9	9						
		補正予算	-	▲ 1	▲ 2	-							
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-						
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-							
		予備費等	-	-	-	-							
	計		10	10	8	9	9						
	執行額		9	9	8								
	執行率（％）		90%	90%	100%								
当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		90%	90%	100%									
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由								
	証券監督者国際機構等分 担金		9	9									
	計		9	9									
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度		
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会において、 日本が賛同した議案が決 議された割合		成果実績	件	3	5	4	-	-		
					目標値	件	3	5	4	-	4		
					達成度	％	100	100	100	-	-		
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	FATF総会において日本が賛同した議案数												
成果目標及び成果実績（アウトカム）欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載											チェック		
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由 及び定性的な成果目 標	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		-				-							
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標		代替指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度	
				（参考指標） FATFにおける日本人職員 数		実績	人	1	1	1	-	-	
						目標値	人	-	-	-	-	-	
				達成度	％	-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	金融活動作業部会(FATF)分担金については、関係省庁(財務省、警察庁、法務省及び外務省)と支出を分担している(当庁の負担割合は1/6)。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省	0064	国際会議運営費用の分担	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○FATFについては、マネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策の国際的取組みに参画するとともに、日本の金融セクター・金融機関等の実情を踏まえ、改訂FATF勧告に係るガイダンス等の策定作業に積極的に参画・貢献している。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。			

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3				
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17				
平成28年度	19-3								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 8百万円 〔 国際機関分担金 〕 A. 金融活動作業部会 (FATF) 分担金 8百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融活動作業部会 (FATF) 分担金			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事務運営費	金融活動作業部会 (FATF) 事務運営費	8	-	-	-			
	計		8	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融活動作業部会 (FATF)	-	分担金	8	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート(金融庁)

事業名	国際機関分担金（APG）			担当部局庁	総務企画局			作成責任者		
事業開始年度	平成12年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志		
会計区分	一般会計									
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ規約5.2 の6					
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費					
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。									
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金									
実施方法	その他									
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求			
	予算 の状 況	当初予算	5	5	5	5	5			
		補正予算	-	-	-	-				
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-				
		予備費等	-	-	-	-				
	計		5	5	5	5	5			
	執行額		5	5	5					
	執行率(%)		100%	100%	100%					
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合(%)		100%	100%	100%						
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由					
	証券監督者国際機構等分 担金		5	5	増減なし					
	計		5	5						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会や作業部 会において、日本が賛同し た議案が決議された割合	成果実績	回	5	8	6	-	-
			目標値	回	5	8	6	-	6	
			達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	APG総会や作業部会において日本が賛同した議決数									
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載									チェック	
定量的な成果目標 の設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績					
		-			-					
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
		-	(参考指標) APGにおける日本人職員 数	実績	人	0	0	0	-	-
				目標値	人	-	-	-	-	-
		達成度	%	-	-	-	-	-		

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		○	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁(警察庁、法務省、財務省、及び外務省)と支出を分担している(当庁の負担割合は1/6)。
	所管府省名	事業番号	事業名	
	法務省	0064	国際会議運営費用の分担	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○APGについては、アジア太平洋地域のマネー・ローンダリング及びテロ資金供与対策における国際協調推進に貢献している。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的抛出の必要性が認められる。 ○ただし、抛出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				

現
状
通
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3				
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17				
平成28年度	19-4								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 5百万円 (国際機関分担金) A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金 5百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A. アジア・太平洋マネー・ローンダリング 対策グループ(APG)分担金			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事務運営費	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)事務運営費	5	-	-	-			
	計		5	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)	-	分担金	5	その他	-	-	

平成29年度行政事業レビューシート (金融庁)

事業名	国際機関分担金 (FinCoNet)			担当部局庁	総務企画局			作成責任者				
事業開始年度	平成26年度	事業終了 (予定) 年度	終了予定なし	担当課室	総務課国際室			池田 賢志				
会計区分	一般会計											
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する計画、 通知等	金融消費者保護国際組織定款第8条							
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費							
事業の目的 (目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内)	○国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。											
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	○金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金											
実施方法	その他											
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求					
	予算 の状 況	当初予算	1	1	1	1	1					
		補正予算	-	-	-	-						
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-					
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-						
		予備費等	-	-	-	-						
	計		1	1	1	1	1					
	執行額		1	1	1							
	執行率 (%)		100%	100%	100%							
当初予算+補正予算に対す る執行額の割合 (%)		100%	100%	100%								
平成29・30年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由							
	証券監督者国際機構等分 担金		1	1								
	計		1	1								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 29 年度	
	金融に関する国際的な議 論に積極的に参画し、日本 のプレゼンスを高め、国際 協調に貢献していく。		国際機関の総会において、 日本が賛同した議案が決 議された割合		成果実績	件	8	11	13	-	-	
					目標値	件	8	11	13	-	13	
					達成度	%	100	100	100	-	-	
根拠として用いた 統計・データ名 (出典)	FinCoNet年次総会において日本が賛同した議案数											
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
定量的な成果目標の 設定が困難な場合	定量的な目標 が設定できない理由及び定 性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
		-			-							
	事業の妥当性 を検証するた めの代替的な 達成目標及び 実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度		
			(参考指標) FinCoNetにおける日本人 職員数	実績	人	0	0	0	-	-		
				目標値	人	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-			

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込	
		国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数	活動実績	件	1	1	1	-	-	
			当初見込み	件	1	1	1	1	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込		
		国際機関に対する義務的経費であり、単位あたりコストを算出できない。	単位当たりコスト	-	-	-	-	-		
			計算式	-	-	-	-	-		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムの関係	政策評価	政策								
		施策								
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
				実績値	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係								

事業所管部局による点検・改善				
	項 目		評 価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な議論に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため、必要不可欠な事業である。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な議論に対応するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業と考える。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約（企画競争）による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	国際機関の総会決議等で定められた分担金額であり、最低限のものである。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。（理由を右に記載）		-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な議論に積極的に参画しており、成果実績は成果目標に見合ったものとなっている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟期間の責務に係る分担金を適切に支出している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。（役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載）		-	
	所管府省名	事業番号	事業名	
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な議論に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していく必要がある。 ○FinCoNetについては、効率的かつ実効的な金融市場行動の監視を通じて、健全な市場行動や強固な金融サービス利用者保護の促進に貢献している。		
	改善の方向性	○総会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。 ○2017年の年次総会等を東京で開催することが決定しており、ホスト国の立場からの積極的な情報発信、各参加国等との意見交換を通じて国際的に貢献していくとともに、更なる日本のプレゼンス向上を図っていく。		
外部有識者の所見				
(外部有識者点検対象外)				
行政事業レビュー推進チームの所見				
現状通り	○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。 ○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
現状通り	○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な議論に積極的に参画していく。			

備考									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-				
平成25年度	-	平成26年度	3	平成27年度	17				
平成28年度	19-5								
資金の流れ (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。								
	金融庁 1百万円 〔 国際機関分担金 〕 A. 金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金 1百万円								
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 分担金			B.					
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)			
	事務運営費	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet) 事務運営費	1	-	-	-			
	計		1	計		0			
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載							チェック		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	金融消費者保護国際組織 (FinCoNet)	-	分担金	1	その他	-	-	-

平成29年度行政事業レビューシート（金融庁）

事業名	国際機関分担金（IFIAR）			担当部局庁	公認会計士・監査審査会事務局			作成責任者			
事業開始年度	平成22年度	事業終了 （予定）年度	終了予定なし	担当課室	総務試験室			森島英之			
会計区分	一般会計										
根拠法令 （具体的な 条項も記載）	-			関係する計画、 通知等	監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）憲章第9条						
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費						
事業の目的 （目指す姿を簡 潔に。3行程度 以内）	○国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資すること。										
事業概要 （5行程度以 内。別添可）	○監査監督機関国際フォーラム（IFIAR）の各加盟国が負担すべき事務運営費としての分担金										
実施方法	その他										
予算額・ 執行額 （単位：百万円）			26年度	27年度	28年度	29年度	30年度要求				
	予算 の状 況	当初予算	1	1	1	6	6				
		補正予算	-	-	-	-					
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-				
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-					
		予備費等	-	-	-	-					
	計		1	1	1	6	6				
	執行額		1	1	1						
	執行率（％）		100％	100％	100％						
当初予算＋補正予算に対す る執行額の割合（％）		100％	100％	100％							
平成29・30年度 予算内訳 （単位：百万円）	歳出予算目		29年度当初予算	30年度要求	主な増減理由						
	証券監督者国際機構等分 担金		6	6	引き続き前年度と同額程度の予算を要求する。						
	計		6	6							
成果目標及び 成果実績 （アウトカム）	定量的な成果目標		成果指標			単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 29年度
	金融に関する国際的な基 準策定等に積極的に参画 し、日本のプレゼンスを高 め、国際協調に貢献してい く。		日本がIFIAR代表理事の議 席を獲得・維持した場合		成果実績		1	1	1	-	-
					目標値		1	1	1	-	1
					達成度	％	100	100	100	-	-
根拠として用いた 統計・データ名 （出典）	内部資料										

成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック		
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標	定量的な目標が設定できない理由			定性的な成果目標と26～28年度の達成状況・実績							
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
		(参考指標) 日本人職員数 0人 (平成29年8月末時点)	実績	人	－	－	－	－	－			
			目標値	人	－	－	－	－	－			
			達成度	%	－	－	－	－	－			
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度		
			実績									
			目標値									
			達成度	%								
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 － 年度	目標最終年度 － 年度		
			実績									
			目標値									
			達成度	%								
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込	30年度活動見込			
	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金の負担実施件数		活動実績	件	1	1	1	－	－			
			当初見込み	件	1	1	1	1	1			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	26年度	27年度	28年度	29年度活動見込				
	国際機関に対する義務的経費であり、単位当たりコストを算出できない。		単位当たりコスト	－	－	－	－	－				
			計算式	/	－	－	－	－				

政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策評価	政策													
		施策													
		測定指標	定量的指標		単位	26年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度					
				実績値	-	-	-	-	-	-					
				目標値	-	-	-	-	-	-					
		本事業の成果と上位施策・測定指標との関係													
事業所管部局による点検・改善															
国費投入の必要性	項 目		評 価	評価に関する説明											
	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国際的な金融規制改革等に積極的に対応すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展を目指す事業であるため必要不可欠な事業である。											
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国際機関に日本又は機関として加盟し、国際的な金融規制等について議論するものであるため、地方自治体等に委ねることができない事業である。											
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	本事業の目的は、国際的な金融規制改革等に積極的に参画すること等を通じ、国際金融システムの安定と発展、ひいては我が国経済の持続的な成長に資するものであるため、優先度の高い事業であると考え。また、すべての加盟国又は加盟機関が共通して負担すべきものであり、必要かつ適切な事業と考える。											
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		-												
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。														
	競争性のない随意契約となったものはないか。														
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-												
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		-												
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-												
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○							国際機関の総会決議で定められた分担金額であり、最低限のものである。					
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
	繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-												
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		-													
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	国際的な金融規制改革等に積極的に参画するため、目標通り、国際機関の総会へ参加している。											
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-												
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	国際機関への加盟国又は加盟機関の責務に係る分担金を適切に支出している。											
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-												
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)														
	所管府省名	事業番号								事業名					
点検・改善結果	点検結果	○本事業は、金融に関する国際的な基準策定等に積極的に参画すること等を通じ、日本のプレゼンスを高め、国際協調に貢献していく上で重要であり、今後も予算を確保していくことが必要である。 ○このため、国際的な金融規制改革等においては、費用の支出や国際会議への参加に加えて、例えば、IFIARの代表理事会の理事を務めることにより、国際的な金融規制改革等の議論を積極的に主導している。													
	改善の方向性	○総会・理事会等の国際会議を通じ、積極的に国際機関の運営に関わるとともに、国際機関に対して効率的な運営を求める。													
外部有識者の所見															

(外部有識者点検対象外)

行政事業レビュー推進チームの所見

現
状
通
り

○本経費は、国際機関に加盟する国又は機関に義務づけられた分担金であり、日本のプレゼンスを高め国際協調に貢献していくため、今後も継続的拠出の必要性が認められる。
○ただし、拠出された資金が有効に活用されるよう、引き続き資金使途をフォローしていく必要がある。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

現
状
通
り

○本経費について、政策目的の実現のために、平成30年度予算要求においても、必要な額を要求するとともに、日本として、意見を発信し続ける立場を確保できるよう、引き続き、国際的な金融規制改革に積極的に参画していく。

備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
平成22年度	3	平成23年度	3	平成24年度	3	
平成25年度	3	平成26年度	3	平成27年度	17	
平成28年度	19-6					
資金の流れ (「資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する」) (単位：百万円)	※平成28年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。					
	金融庁 1百万円 〔 国際機関分担金 〕 A. 監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 1百万円					
費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.			B.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	事務運営費	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR) 事務運営費	1			
	計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	法 人 番 号	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	監査監督機関国際フォーラム (IFIAR)	-	分担金	1	その他	-	-	-